

令和 7 年度

**摂津市の教育に関する
事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書**

摂津市教育委員会

目次

1	はじめに	P1
2	教育委員会について	P2
	(1) 教育委員会の構成	P2
	(2) 教育委員会の活動状況	P2
3	点検評価報告書の位置付け	P3
4	点検評価について	P4
	(1) 点検評価の方法	P4
	(2) 施策一覧	P6
	(3) 点検評価報告書の見方	P7
5	具体的な取組	
	目標 1. 豊かな心を育む教育	P9
	目標 2. 確かな学力を育む教育	P16
	目標 3. 健やかな体を育む教育	P26
	目標 4. 社会を生き抜く力を育む教育	P32
	目標 5. とともに学び育つ教育	P40
	目標 6. 学びを続ける機会づくり	P50
	目標 7. 学びを支える環境づくり	P55
	目標 8. 学びを活かす人づくり	P61
	目標 9. 安全安心で快適な教育環境づくり	P65
	目標10. 地域全体で教育に取り組む体制づくり	P73
	[参考] 摂津市が配置等している支援人材の一覧	P79

1. はじめに

国際情勢の不安定化や頻発する自然災害に加え、生成 AI の急速な普及に代表される技術革新は社会に急激な変化をもたらし、私たちは依然として先行きが不透明で予測困難な時代を生きています。このような時代の中で、こどもたちが多様な人々と手を取り合い、変化に対応しながら自らの人生を豊かに切り拓いていくために必要な資質・能力を育むことが、教育の重要な役割として一層強く求められています。

中央教育審議会教育課程特別部会の「論点整理」（令和 7 年 9 月）では、次期学習指導要領の改訂に向けた基本的な議論の考え方として、『主体的・対話的で深い学び』の実装、「多様性の包摂」、「実現可能性の確保」という 3 つの方向性を三位一体で推進することが示されました。「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手を『みんな』で育む」ことが重要視されており、教育課程においては、「一人ひとりの『好き（興味・関心）』を育み、『得意』を伸ばしながら、それらを原動力として学び全体への動機付けを図っていく取組」と、「当事者意識を持って自分の意見を形成し、多様な他者と対話や合意を図る取組」を同時に進めていく必要があるとされています。

本市におきましては、こどもたちの主体性や課題発見・解決力等を育む「魅力ある学校づくり」に取り組んでいます。「こどもたちが自治する学級・学校」を柱に、教員が問題の解決を図る指導だけでなく、こどもたちが主体的に話し合い、協働して実行する中で、こどもたち同士の絆を深め、コミュニケーション力や社会性を育むとともに、自分の良さを実感し、自分が役立っていると感じられる、自己肯定感や自己有用感を育んでいます。また、こどもたちが自らの未来を描き、豊かな人生を歩むためのキャリア教育を推進しています。身近なロールモデルとなる地域・企業・団体等との交流を通じて、教員や保護者以外の大人と関わる中で、責任や努力の大切さを学ぶとともに、多様な価値観に触れながら、自らの進路を考え、将来どのように社会と関わっていくか考える力を育んでいます。こうした教育活動を支えるため、教職員の働き方の見直しや、DX の観点からの抜本的な業務改善を促進し、教職員がこどもたちと過ごす時間や自らの資質・能力の向上を図る時間を確保することで、教育の質の向上につなげています。

生涯学習では、誰もが時と場所を選ばず、生涯にわたって学ぶことができ、その成果が十分に発揮できる学びの場の充実に向けた取組を進めています。電子図書館の導入や公共施設利用のオンライン化をはじめとする ICT の活用により、生涯学習活動の利便性向上と充実を図るとともに、市民図書館のトイレ全面改修による施設の快適性向上や、学習室の新設による中高生を中心としたこどもたちの居場所づくりなど、施設本来の役割だけでなく、地域コミュニティや居場所としての施設利用の促進にも取り組んでいます。さらに、生涯学習活動には新たな参加者の広がりも見られており、学びを通じた交流や学びの輪を広げる機会の充実につなげています。

本報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条に基づき、本市教育委員会の取組内容を客観的に評価し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様へ本市教育委員会の取組を広く理解いただくことを目的として、教育に関する学識経験者からのご意見をいただきながら作成したものです。この結果を踏まえ、今後もより良い摂津市の教育の実現に取り組んでまいります。

2. 教育委員会について

(1) 教育委員会の構成（令和7年度）

職名	氏名	最初の就任日 (任期満了日)
教育長	ワカサ 孝太郎 若狭 孝太郎	令和6年10月25日 令和9年10月24日
教育長職務代理者	フクモト ミノル 福元 実	平成24年4月1日 令和11年3月31日
委員	オオヤ ユウコ 大矢 優子	平成20年3月8日 令和12年3月31日
委員	フジムラ ユウジ 藤村 裕爾	令和2年12月24日 令和9年3月31日
委員	サカキ ナツコ 榊 奈津子	令和6年4月1日 令和10年3月31日

教育長の任期は3年間、教育委員の任期は4年間

(2) 教育委員会の活動状況

①教育委員会議

令和7年度は定例会を12回開催し、教育委員会規則の制定・改廃、教科書の採択等について審議しました。また、教育委員会の事務に関する予算への意見の申出、学校における問題行動への対応や各種学力調査・体力調査の結果に対する助言など教育に関する事案について議論しました。

②教育委員会による学校園の訪問等

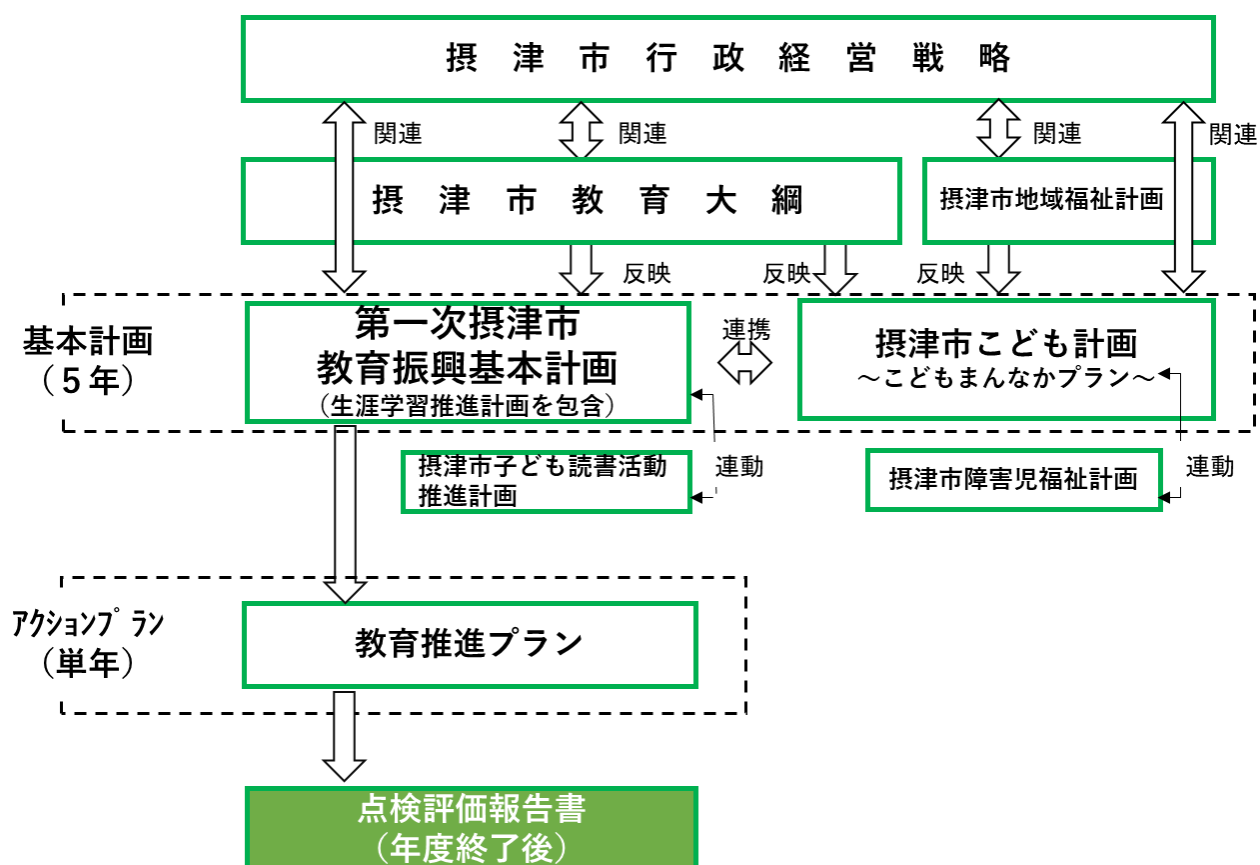
学校園の現状や取組を把握するため、教育長及び教育委員が小中学校・こども園を訪問し、学校管理職や担当教員と意見交換を行いました。また学校園の学校経営にかかるヒアリングを行い、学校経営改善に向けた助言を行いました。

③行事等への出席

教育委員会主催行事のみならず、学校や団体の行事等にも積極的に参加しました。

3. 点検評価報告書の位置付け

摂津市行政経営戦略[※]の「教育」に関する分野の計画である教育振興基本計画のアクションプランとして教育推進プランを位置付けています。本報告書は、教育推進プランに基づき、教育委員会に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行います。



※摂津市行政経営戦略

「摂津市総合計画」と「摂津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一本化し、市の分野の方向性・取組・目標を示した令和3年度から令和7年度までの5か年計画

4. 点検評価について

(1) 点検評価の方法

施策及び事業の進捗は、基本目標ごとに設定した目標指標と事業ごとに設定した成果指標の達成状況で確認します。なお、事業（取組）は成果指標の達成状況及び取組により、下記の基準で自己評価します。

事業の自己評価方法

評価	基準
A	指標以上 ・指標を達成できた場合（または上回った場合） ・指標達成と同等の成果を得られた場合
B	概ね指標どおり ・指標を概ね達成できた場合 （複数ある指標のうち一部を達成できた場合等） 【基準値】 目標値が 70%以上の場合 ⇒ － 10%未満 目標値が 40～69%の場合 ⇒ － 5%未満 目標値が 39%以下の場合 ⇒ － 3%未満 ・指標に到達していないが、指標達成に向けて順調に（計画的に、年々改善されている等）取組が進められている。
C	指標に達しなかった ・指標を達成できなかった場合 ・課題があり、指標達成に向けて順調に取組が進められていない。

なお、C評価の事業については、「今後の取組」内において【課題・分析】と【今後の取組】を記載し、事業の妥当性やその効果について分析、教育委員会としての課題を考察し、今後の取組につながるよう記載しています。

また、点検評価にあたり、甲南大学全学共通教育センター 准教授 岡邑 衛 氏とOCAデザイン&テクノロジー専門学校 学校長 村田 徹 氏から教育委員会の点検評価内容について、評価・意見をいただき、報告書に記載しています。

これは、教育委員会による自己点検・自己評価に対し、専門的かつ客観的な見地から学識経験者の評価・意見をいただくことにより、評価の妥当性を高め、今後の改善につなげることを目的としています。

学識経験者の評価・意見に関しては各基本目標に対し、以下の内容で作成していただいています。

【評価観点】 1. 評価指標の設定は適切か

指標が取組の成果や進捗を把握するものとして適切か

【評価観点】 2. 取組評価は適切か

教育委員会の自己評価が実績や成果に照らして妥当か

【評価観点】 3. 取組実績の内容は適切か

実績、成果の記載内容が適切で理解しやすいか

【評価観点】 4. 今後の取組は適切か

今後の方向性や改善策が適切かつ具体的か

以上の4つの観点について、A、B、Cの3段階で評価しています。

評価区分	判断の目安
A（妥当）	内容が適切に整理されており、大きな修正を要しない
B（おおむね妥当）	概ね適切であるが、一部に補足や改善の余地がある
C（要改善）	指標、評価内容、実績の整理又は今後の対応に見直しが必要である

あわせて、「評価できる点」、「課題として考えられる点」、「今後に向けた助言・提案」についても文章で記述いただいています。

(2) 施策一覧

(★は重点事業※含む施策)

教育理念	基本方針	基本目標	施策	重点
つながり 未来を拓く せつつの教育	1. 一人ひとりの 「生きる力」を育 みます ～学校教育・就 学前教育の充実～	1 豊かな心を育む 教育	① 道德教育の推進	
			② 人権教育の推進	
			③ 読書活動の推進	
		2 確かな学力を育 む教育	④ 授業改善の推進	★
			⑤ 学習内容・学習習慣の定着	
			⑥ 就学前教育・小中一貫教育の推進	
		3 健やかな体を育 む教育	⑦ 運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着	
			⑧ 学校体育・部活動の推進	
		4 社会を生き抜く 力を育む教育	⑨ 新たな教育の推進	★
		5 とともに学び育つ 教育	⑩ 支援教育の推進	★
			⑪ 相談体制の充実	
			⑫ 生徒指導の充実	★
	2. 人生 100 年時 代の学びと活躍を 推進します ～生涯学習の推 進～	6 学びを続ける機 会づくり	⑬ 多様な学習機会の充実	
		7 学びを支える環 境づくり	⑭ 学習成果の発表・活躍の場の充実	
			⑮ 社会教育施設の活用	
		8 学びを活かす人 づくり	⑯ 多様な主体による指導者の育成	
	3. 安全で安心な 学びの場をつくり ます ～教育環境の整 備～	9 安全安心で快適 な教育環境づくり	⑰ 教育施設の整備	★
			⑱ 感染症の予防・対策	
			⑲ 学校給食の安全衛生管理	
		10 地域全体で教 育に取り組む体制づ くり	⑳ 学校・家庭・地域の連携強化	
			㉑ 子どもの安全見守り活動の充実	★

※重点事業（施策推進にあたり、令和7年度に重点的に取り組んだ事業【新規事業や拡充事業等】）

(3) 点検評価報告書の見方

基本目標 1 豊かな心を育む教育

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	「自分にはよいところがあると思う」と肯定的を回答した児童生徒の割合 ¹⁾ (小6・中3平均)	77.7%	79.2%
2	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答をした児童生徒の割合 ¹⁾ (小6・中3平均)	95.6%※	93.6%

¹⁾ 全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。

※成果指標2については、R5 実績値(94.7%)が教育振興基本計画で設定した R7 目標値(72.9%)を上回っているため、R7 教育推進プランから R7 目標値を 95.6%に上方修正しています。

摂津市教育振興基本計画に掲げる指標を記載しています。

「R7 実績値」には、指標に対する令和7年度の実績値を記載しています。

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
① 道徳教育の推進	答えが一つではない課題に児童生徒が道徳的に向き合い、共感性やコミュニケーション力、規範意識や人権意識など社会の一員として自立するためとなる基盤の力を育みます。	・道徳教育の充実
② 人権教育の推進	女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、在日外国人等にかかる人権問題に対して、児童生徒の発達段階に応じた学習を進め、身近な差別や偏見に気づく人権感覚の醸成を図ります。また、教職員の人権意識と指導力の向上を図ります。	・人権教育推進事業
③ 読書活動の推進	読書活動を推進し、児童生徒の言語能力を高めるとともに、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きていく力を身に付けるよう支援を行います。	・小中学校管理運営事業 ・学校読書活動推進事業

摂津市教育振興基本計画に掲げる施策と内容、施策に関連する事業（取組）を記載しています。

事業（取組）ごとに令和7年度の実績、今後の取組等を記載しています。
新規事業や拡充事業等は事業名の後ろに【重点事業】と表記しています。

④授業改善の推進

事業（取組）名	小中学校教育用コンピュータ 一事業【重点事業】	予算額（取組内 容に係る予算）	95,183 千円（10,619 千円）	
担当課	学校教育課	決算額（取組内 容に係る決算）	80,854 千円（22,304 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
教職員アンケート「児童生徒に ICT 機器を活用 させ、資料作成（レポート等）の指導ができる」 の項目に肯定的に回答した教員の割合		70.0%	67.1%	B
取組実績	・各校に月 2 回 ICT 支援員★を配置し、先進事例を参考に、ICT 機器を効果的 に活用した授業づくりを支援した。			
今後の取組	・情報活用能力の向上に向け、ICT 支援員の活用や先進事例を参考に、ICT 機 器を ・教育推進プランで設定した指標に対する実績値及び取組評価を記載して います。 ・デジタルとアナログそれぞれの強みを生かす活用方針を作成・周知し、授 業改善を推進する。			

基本目標 1 豊かな心を育む教育

基本目標 1 豊かな心を育む教育

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	「自分にはよいところがあると思う」と肯定的を回答した児童生徒の割合 ^{【◆】} （小6・中3平均）	77.7%	79.2%
2	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答をした児童生徒の割合 ^{【◆】} （小6・中3平均）	95.6%※	93.6%

【◆】全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。

※指標2については、R5 実績値(94.7%)が教育振興基本計画で設定した R7 目標値（72.9%）を上回っているため、R7 教育推進プランから R7 目標値を 95.6%に上方修正しています。

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
① 道徳教育の推進	答えが一つではない課題に児童生徒が道徳的に向き合い、共感性やコミュニケーション力、規範意識や人権意識など社会の一員として自立するための基盤となる力を育みます。	・道徳教育の充実
② 人権教育の推進	女性、こども、高齢者、障害者、同和問題、在日外国人等にかかる人権問題に対して、児童生徒の発達段階に応じた学習を進め、身近な差別や偏見に気づく人権感覚の醸成を図ります。また、教職員の人権意識と指導力の向上を図ります。	・人権教育推進事業
③ 読書活動の推進	読書活動を推進し、児童生徒の言語能力を高めるとともに、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きていく力を身に付けるよう支援を行います。	・小中学校管理運営事業 ・学校読書活動推進事業

基本目標 1 豊かな心を育む教育

①道徳教育の推進

事業（取組）名	道徳教育の充実	予算額（取組内容に係る予算）	—	
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	—	
指標		R 7 目標値	R 7 実績値	取組評価
「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいますか。」と肯定的回答をした児童生徒の割合【◆】（小 6 ・ 中 3 平均）		（小 6） 90.0% （中 3） 93.0%	（小 6） 86.5% （中 3） 86.9%	B
取組実績	・道徳教育推進教師※を対象に（府実施 3 回、市実施 1 回）を実施し、児童生徒の道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てるための実践的な授業研究のための研修会を実施した。			
今後の取組	・道徳教育のさらなる充実及び指導力向上のために、道徳教育推進教師や経験の浅い教員を対象に「考え、議論する道徳」の実践につながる研修を実施する。外部講師による講義及び指導助言等を踏まえて授業計画を立案し、自身の授業に活かすことで、理論と実践を結び付けた授業力の向上を図る。			

【◆】全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。

※道徳教育推進教師：指導計画の作成、教材の整備・充実など道徳教育の推進を主に担当する教師。

基本目標 1 豊かな心を育む教育

②人権教育の推進

事業（取組）名	人権教育推進事業	予算額（取組内容に係る予算）	11,844 千円（11,844 千円）		
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	9,400 千円（9,400 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
①教職員アンケート「あなたは、日々の教育活動の中で、学校の人権教育推進計画に示されている自校の課題と目標、課題解決に向けた具体的な取組を意識していますか。」に肯定的回答した割合		87.0%	87.1%	A	
②教職員アンケート「あなたの学校では、日本以外の国の言語や文化について学ぶ機会を設け、児童生徒が多様性について学ぶ機会を設けることができていると思いますか。」に肯定的回答した割合		82.0%	82.9%		
③教職員アンケート「あなたの学校では、日本語指導を実施するにあたって組織的な体制が構築されていると思いますか。」に肯定的回答した割合		75.0%	76.1%		
取組実績	【人権教育】 ・教職員が人権教育に関する知的理解と人権意識・人権感覚を醸成し、指導力向上を図るため、人権教育研修会を企画した。 ・人権教育・キャリア教育に係る学校訪問を実施し、各校に指導、助言を行った。 【国際理解教育】 ・児童生徒が他国・他地域の言語や文化について、活動を通じて学ぶため、小中学校へ国際理解教育社会人講師★を9名派遣した。 ・NPO 法人 JAE や地域の飲食店と協働し、児童生徒が多様な文化・食文化を体験的に学ぶワークショップ等を2校で実施した。 【日本語指導教育】 ・帰国児童生徒及び渡日児童生徒等に対し、一人一人の課題に応じた日本語指導及び母語指導等の支援を行うため、日本語指導講師★を14名派遣した。 ・日本語指導を必要とする児童生徒が安心して学ぶ環境を構築するため、対面やオンラインによる交流や日本語指導を実施した。				

基本目標 1 豊かな心を育む教育

今後の取組	【人権教育】 ・児童生徒の人権意識の醸成に向け、教職員研修会及び人権教育担当者会を引き続き実施し、人権教育に関する実践的な指導力の向上を図る。 【国際理解教育】 ・渡日する児童生徒が増加傾向であり、の増加が見込まれることから、多文化共生及び国際理解教育のさらなる推進のため、引き続き国際理解教育社会人講師を派遣する。 【日本語指導教育】 ・引き続き日本語指導講師を派遣し、外国語を母語とする児童生徒の学習保障を支援する。 ・日本語指導を必要とする児童生徒の個々の状況をアセスメントし、それに応じた指導ができるよう研修体制づくりを行う。
-------	---

★の説明は 79 頁に記載しています。

基本目標 1 豊かな心を育む教育

③読書活動の推進

事業（取組）名	小中学校管理運営事業	予算額（取組内容に係る予算）	174,904 千円（8,000 千円）	
担当課	教育政策課	決算額（取組内容に係る決算）	167,178 千円（7,981 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
「学校の図書室に行かない理由について教えてください。」に「読みたい本が少ないから」と回答した児童生徒の割合【▼】		R6 実績値 (小 14.0% ・ 中 20.0%) より減少	(小) 5.5% (中) 33.0%	C
取組実績	・ 小中学校で約 5,000 冊の図書を新規購入し、図書整備を行った。			
今後の取組	【課題・分析】 ・ 小学校については一定の成果が見られるも、中学校に関しては目標値を達成しておらず、前年度実績と比べて割合が上昇している。小学校に関しては、各校に配置している学校読書活動推進支援員★により図書の充実が図られているものと思われるが、中学校に関しては近年急速に成長するインターネット技術の影響により動画やゲームなど、中学生の興味を惹きやすいものも多く、本に魅力が感じられないことなどの要因が考えられる。 【今後の取組】 ・ 引き続き、状態が劣化した図書の廃棄や更新等を行う。更新に関しては、児童生徒のニーズを確認しながら、新たな図書を購入し、学校図書館の充実を図る。			

【▼】 第 5 次摂津市子ども読書活動推進計画策定にかかるアンケート調査における質問項目を指標としています。

★の説明は 79 頁に記載しています。

基本目標 1 豊かな心を育む教育

事業（取組）名	学校読書活動推進事業	予算額（取組内容に係る予算）	29,601 千円（29,601 千円）	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	27,041 千円（27,041 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
「学校の図書館にはどのくらい行きますか。（※授業の時間は含まない）」に「ほぼ毎日いく」「週に2～3 回行く」と回答した児童の割合【▼】		42.0%	20.6%	C
取組実績	・学校読書活動推進支援員★を小学校に配置し、学校図書館の蔵書整理、図書啓発のためのポスター等の制作や市立図書館との相互利用に取り組んだ。 ・中学校の朝読書や調べ学習において、学校図書館を積極的に活用させ、生徒が本に触れる機会づくりを促進した。			
今後の取組	【課題・分析】 ・学校読書活動推進支援員等による学校図書館環境の整備や読書活動の充実により、児童生徒が本に親しむ環境づくりは着実に進んでいる。しかし、タブレット端末やスマートフォンの普及により、大人も子どもも含めて読書そのものに対する魅力を感じる機会の減少が課題であると捉えている。 【今後の取組】 ・学校図書館の活用及び読書活動を推進するモデル校区を設定し、取組の成果を小中学校に普及する。 ・電子図書館の認知向上と市民図書館・学校図書館の連携強化に向け、生涯学習課と連携して取り組む。 ・子どもたちに読書習慣を定着させるためには、大人が読書に親しむことも重要であると考え、生涯学習課と連携し、子どもたちだけではなく市民全体に対して、読書の魅力を感じさせる取組を推進する。			

【▼】第 5 次摂津市子ども読書活動推進計画策定にかかるアンケート調査における質問項目を指標としています。

★の説明は 79 頁に記載しています。

基本目標 1 豊かな心を育む教育

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	A	
2. 取組評価は適切か	A	
3. 取組実績の内容は適切か	A	
4. 今後の取組は適切か	A	
評価できる点	豊かな心を育む教育活動につながる研修会の開催や環境整備を十分に行っており、そのことを適切に評価している。	
課題として考えられる点	環境整備（たとえば研修の実施、図書の数や日本語教育の環境）は十分であったとしても、その環境を活かせるような働きかけや啓発活動がどうだったのかがわかるような評価指標の検討をする必要がある。	
今後に向けた助言・提案	道徳教育については、道徳教育推進教師がいかに道徳教育を推進できたのか、人権教育については、多様な人権について児童生徒がどれくらい学んだのか、読書活動については、読書を推進するような教育活動がどの程度行われたのかといったことを見ていく必要がある。	

基本目標 2 確かな学力を育む教育

基本目標 2 確かな学力を育む教育

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	全国学力・学習状況調査の平均正答率の対全国比 (全国を1とした場合)	(小6) 1.0 (中3) 1.0	(小6) 0.95 (中3) 0.96
2	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、 自分の考えを深めたり、広げたりすることがで きていると思う」と肯定的回答をした児童生徒 の割合 ^{【◆】} (小6・中3平均)	78.0%※	79.5%

【◆】 全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。

※指標 2 については、R5 実績値(75.8%)が教育振興基本計画で設定した R7 目標値 (73.5%) を上回っているため、R7 教育推進プランから R7 目標値を 78.0%に上方修正しています。

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
④ 授業改善の推進	学力・学習状況調査の分析をもとに、知識・技能と思考力・判断力・表現力を育むため、授業改善を中心とする学力向上の取組を行います。また、各校の課題に応じた研究活動を支援し、その成果を全校に普及します。	・小中学校教育用コンピューター事業【重点】 ・学力向上推進事業 ・学校マネジメント支援事業 ・研修事業
⑤ 学習内容・学習習慣の定着	授業中の児童生徒の学習内容の理解を促進するための支援人材を学校に配置するとともに、学習習慣の定着を図るため、地域や家庭の事情等により、学校以外で学ぶ機会が少ない児童生徒に学習支援を行います。	・学校マネジメント支援事業 ・学力向上推進事業
⑥ 就学前教育・小中一貫教育の推進	こどもの学習意欲や態度の基礎となる好奇心や探求心を養うなど、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために重要な役割を担う就学前教育の充実と、小学校生活への円滑な接続を図ります。 義務教育終了時点で、社会において自立して生きる力を育むために、一貫した目標のもとで 9 年間の義務教育を計画的に行います。	・就学前教育・保育推進事業 ・小中一貫教育の推進

基本目標 2 確かな学力を育む教育

④授業改善の推進

事業（取組）名	小中学校教育用コンピュータ 一事業【重点事業】	予算額（取組内容に係る予算）	95,183 千円（10,619 千円）	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	80,854 千円（22,304 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
教職員アンケート「児童生徒に ICT 機器を活用させ、資料作成（レポート等）の指導ができる」の項目に肯定的に回答した教員の割合		70.0%	67.1%	B
取組実績	・各校に月 2 回 ICT 支援員★を配置し、教員に ICT 機器を活用した具体的な授業プログラムを提案するなど ICT 機器を効果的に活用した授業づくりを支援した。 ・児童が他府県の複数の小学校とオンラインで意見交換を行う授業を学校と連携して実施するなど ICT を活用した授業実践の研究を支援した。また、市内小中学校と成果を共有し、ICT 機器を効果的に活用した授業づくりの充実を図った。			
今後の取組	・児童生徒の情報活用能力の向上に向け、引き続き ICT 支援員による授業支援を行うとともに、市内外の先進事例を共有し、ICT 機器を効果的に活用した授業づくりを推進する。 ・デジタルとアナログそれぞれの強みを活かす活用方針を作成・周知し、授業改善を推進する。			

★の説明は 79 頁に記載しています。

[写真 1]

（iPad で発表資料を作成している様子）



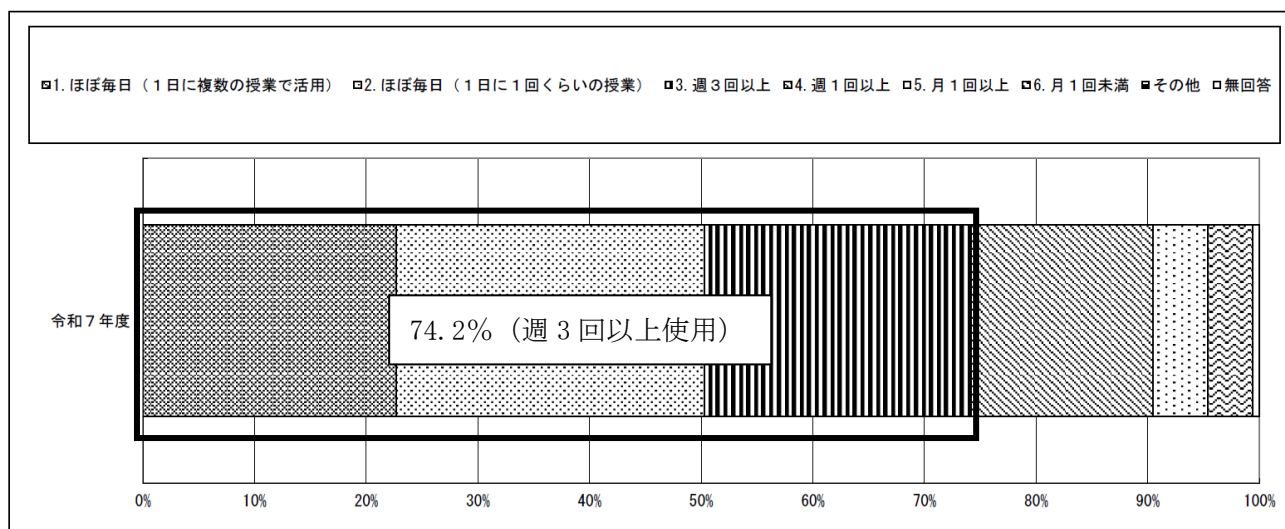
基本目標 2 確かな学力を育む教育

[グラフ 1]

【令和 7 年度 全国学力・学習状況調査質問紙調査における児童生徒質問紙の結果】

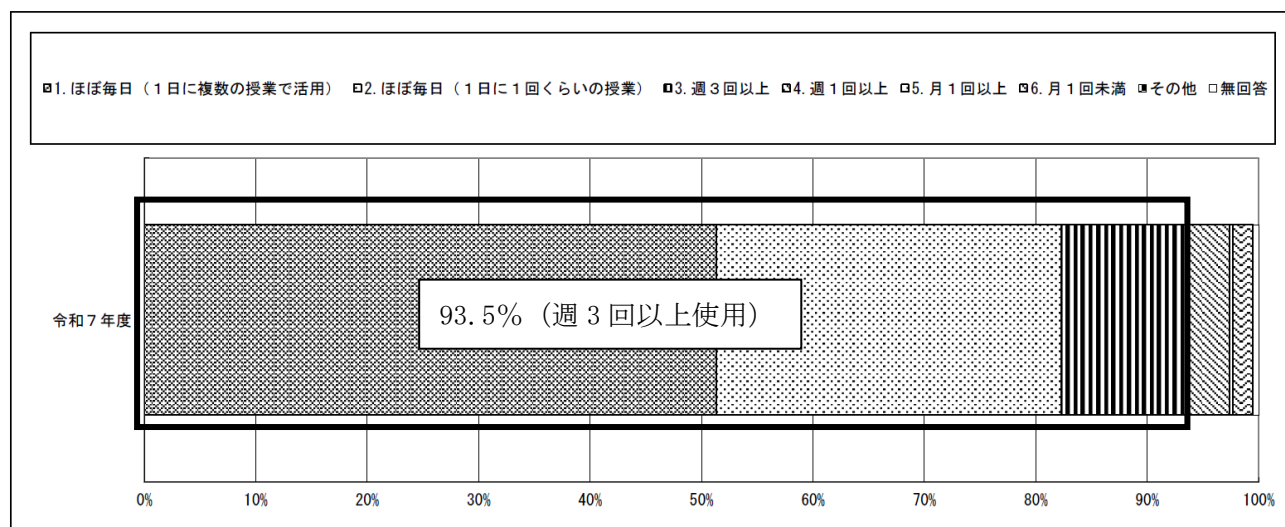
小学校

質問番号	質問事項											
(28)	5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか											
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他	無回答
令和7年度	22.7	27.6	23.9	16.3	4.9	4.0					0.0	0.6



中学校

質問番号	質問事項											
(28)	1、2年生のときに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか											
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他	無回答
令和7年度	51.3	30.9	11.3	3.8	0.3	1.8					0.0	0.5



小学校、中学校ともに使用率は高い。

基本目標 2 確かな学力を育む教育

事業（取組）名	学力向上推進事業	予算額（取組内容に係る予算）	26,527 千円（6,321 千円）	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	25,278 千円（5,921 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
①意識調査※ ¹ （3 月実施）で「授業に主体的に取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合		48.7%	46.5%	B
②学年毎の同一集団で摂津学力定着度調査※ ² 及び府中学生チャレンジテスト結果が前年度以上の学年の割合		(小)53.5%※ ³ (中)41.2%※ ⁴	(小)45.0% (中)43.3%	
③全国学力・学習状況調査における無回答率の平均値の対全国比		(小)0.98 (中)1.31	(小)1.38 (中)1.09	
取組実績	・全国学力・学習状況調査及び摂津市学力定着度調査、府中学校チャレンジテスト等の結果分析に基づき、児童生徒の実態に合った授業改善を推進するため、大学教授や指導主事を派遣して指導助言を行った。 ・府中学校チャレンジテストでは、調査結果の分析を行い、日々の授業改善に取り組んだことにより、3 年生の国語の正答率において、府平均との差が縮まり、無回答率も減少した。 ・各小中学校において、学力向上プランを作成し、学習規律や主体的な学びなど、それぞれの学習課題に正対した学力向上の取組を実施した。			
今後の取組	・英語や理科の正答率が府平均に比べて、大きく下回っていることや基礎・基本の定着に課題があるため、各校の実態に応じた校内研修を推進し、学力の向上を図る。 ・相互授業参観や OJT による日常的な研修の実施など、組織的に教員の授業力向上に取り組む。 ・家庭学習の内容や方法を見直すとともに、目標や目的を児童生徒、保護者と共有し、授業と家庭学習が連動した学びを推進する。			

※1 意識調査：市教育委員会が児童生徒の学習意欲等を把握し、「魅力ある学校づくり」を進めていくために実施するアンケート調査。

※2 摂津市学力定着度調査：市教育委員会及び各校が児童生徒の学習の定着状況を経年変化で把握し、指導に活かすために実施する学力調査（対象：小学 1 年生から 6 年生まで）。

※3 指標②小学校実績値・目標値の考え方：

小学 2 年生から 6 年生までの 5 学年×10 校×2 教科（国語、算数）のうち、前年度以上の学年の割合。

※4 指標②中学校実績値・目標値の考え方：

中学 2 年生から 3 年生までの 2 学年×5 校×3 教科（国語、数学、英語）のうち、前年度以上の学年の割合。

基本目標 2 確かな学力を育む教育

事業（取組）名	学校マネジメント支援事業	予算額（取組内容に係る予算）	243,875 千円（7,200 千円）	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	230,724 千円（7,200 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
意識調査（3 月実施）で「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合		50.3%	47.8%	B
取組実績	・味生小学校、摂津小学校、別府小学校、第四中学校の 4 校を研究重点校と位置付け、研究計画の策定から研究授業・研究協議の実施を支援した。また、学校全体で取組を推進する校内組織体制や取組状況等の好事例を重点校以外の学校に発信した。 ・全小中学校で研究発表会を実施する際の指導・助言、講師派遣等の支援を行った。			
今後の取組	・引き続き、各校の実態に合わせた特色ある教育活動の推進に取り組む。 ・先進校視察など、他の市町村から積極的に学ぶ機会を設定する。 ・主体的・協働的に授業改善に取り組むことができるように、定期的に授業参観やヒアリングを設定し、指導助言を行う。			

事業（取組）名	研修事業	予算額（取組内容に係る予算）	5,297 千円（5,297 千円）	
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	4,520 千円（4,520 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
初任者へのアンケートにおいて「教育指導嘱託員★の助言を日々の授業づくりに活かすことができた」への肯定的回答の割合		100%	100%	A
取組実績	・教職員の資質向上のため、各教科の授業づくり、児童生徒の発達を支える指導の充実及び教職員のニーズに応じた研修を実施した。 ・初任者や経験の浅い教員の指導力向上のため、指導教諭*の専門性を生かし、授業づくりや学級経営、集団づくりなど研修等を実施した。 ・教育指導嘱託員★を 1 名配置し、初任者等経験の浅い教員に対して授業参観等を通じた授業づくりや集団づくり、生徒指導等に対する支援及び指導助言を行った。			
今後の取組	・引き続き、学校教育相談員を派遣し、経験の浅い教職員の資質向上を図るための指導助言を行う。			

※ 指導教諭：専門的な知識や経験を活かし、教諭やその他の職員に対して、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う教員

★の説明は 79 頁に記載しています。

基本目標 2 確かな学力を育む教育

⑤学習内容・学習習慣の定着

事業（取組）名	学校マネジメント支援事業（再掲）	予算額（取組内容に係る予算）	243,875 千円（12,400 千円）	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	230,724 千円（12,783 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
教職員アンケートにおいて「学習サポーター★の活用により、業務軽減やこどもたちの学習支援につながっていると思う」の肯定的回答の割合		91.4%	93.7%	A
取組実績	・全小中学校に学習サポーターを計 81 名派遣し、児童生徒の一人ひとりの課題に応じて学習活動を支援した。			
今後の取組	・個別最適な学習の充実のため、引き続き学習サポーターを全小中学校に派遣する。			

事業（取組）名	学力向上推進事業（再掲）	予算額（取組内容に係る予算）	26,527 千円（20,206 千円）	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	25,278 千円（19,357 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
① 塾内理解度確認テスト※ ¹ 伸長率 （入塾時の 5 月現状値を 1.0 とする）		1.04	0.98	B
② 摂津 SUNSUN 塾受講生のうち平日及び休日に 1 時間以上学習する児童生徒の割合の増加 （5 月現状値を 1.0 とする）		(平日)0.88 (休日)0.97	(平日)1.28 (休日)1.26	
取組実績	・市内 6 会場で年間 60 回「摂津 SUNSUN 塾」※ ² を開催し、小中学生（小 6、中 1、中 2、中 3 対象）205 名（登録者数）が受講した。 ・開校当初は平日の家庭学習を「全くしない」と回答していた児童生徒の割合が、24%から 9%に大幅に減少した。			
今後の取組	・基礎的・基本的な学習内容の定着をより効果的に図るため、小学校では学校における放課後学習の充実を図るとともに、「摂津 SUNSUN 塾」は小学校 6 年生以上を対象として長期休業期間を活用した学習支援に重点化する。			

※¹ 塾内理解度確認テスト：委託事業者が作成する各教科の理解度を確認するテスト。

※² 摂津 SUNSUN 塾：摂津市が民間委託する無料塾。保護者はテキスト代、テスト代のみ負担する。

★の説明は 79 頁に記載しています。

基本目標 2 確かな学力を育む教育

⑥就学前教育・小中一貫教育の推進

事業（取組）名	就学前教育・保育推進事業	予算額（取組内容に係る予算）	1,160 千円（270 千円）	
担当課	保育教育課	決算額（取組内容に係る決算）	1,108 千円（270 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
①公私立園の乳児保育に関する合同研修会において「今後の自身の保育に活用できる」の項目の肯定的評価の割合		90.0%	100%	A
②保幼小連携・接続に関する事業のアンケートのうち、学校訪問やカリキュラム接続に向けた意見交換会等の項目において「令和6年度と比較して充実してきた」と答えた施設長・参加者の割合 幼小連携事業アンケートにおける肯定的評価の割合		80.0%	100%	
取組実績	・公私立園の乳児保育の充実を目的として、0歳児から2歳児の保育に関わる公私立園合同研修会を、年間で3回開催した。 ・令和7年度から、校区の近隣学校園の5歳児担任・小学校1年生担任及び管理職や連携担当者・事務局等が集い、例年『5歳児と小学校1年生の担任同士の意見交換会』として実施していたものを、新たに『学校園の連携会議』として開催した。			
今後の取組	・公私立園合同研修会において、0歳児から2歳児の保育の充実に向けた研修会を、さらに内容を吟味して取り入れる。 ・令和8年度から令和9年度にかけて、『摂津市版幼保小架け橋プログラム』を策定するための会議を開催する。義務教育前後2年間のカリキュラム作成等に向け、双方の教職員がつながり、連携・協働して取組を進める。			

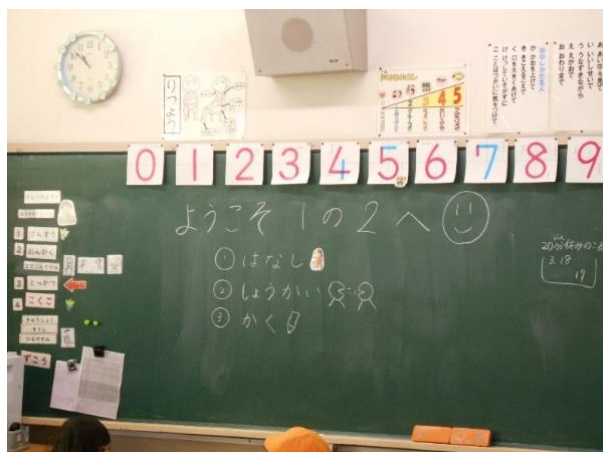
【令和7年度保幼小連携・接続事業 主な取組内容】

- * 6月～7月・・・園職員による小学校1年生参観
- * 7月～3月・・・全私立保育園・認定こども園の小学校教員・管理職参観
(通年実施、夏季休業中のみ可、夏季休業中以外可の園もあり)
- * 8月～9月・・・小学校区ごとに5歳児・1年生担任や連携担当者等が集う連携会議
- * 12月～2月・・・全小学校において、5歳児による学校探検実施
(園児児童交流会、授業体験等も、取組可能な学校にて実施)
- * 2月～3月・・・事務局による、市内園5歳児向けの小学校生活画像視聴の取組実施
- * その他・・・学校園合同研修を年9回、公私立園合同研修会を年3回実施

基本目標 2 確かな学力を育む教育

〔写真 1〕

(5 歳児クラス園児の小学校探検・授業参観)



〔写真 2〕

(学校園職員の『保幼小合同実技等研修会』)



〔写真 3〕 (0～2 歳児の生活に必要な、人的・物的環境を考えるための乳児保育研修)



【学校園連携・接続の取組に関するアンケート R6 に比べ充実したと思う内容(一部抜粋)】

- ・園職員の授業参観や学校探検、5 歳児と 1 年生担任による意見交換会などを通して子どもたちや教職員が交流する機会は増えてきており、幼小接続の意識が高まってきている。一方で、こうした取組が一部の担当者を中心としたものになり、学校全体としての取組や共通理解という点ではまだ十分とは言えない。継続的な交流や情報共有の仕組みづくりをさらに進める必要がある。
- ・学校と園の意見交換会は、今年度から話し合い用の連携シートを作成してもらったことでたくさんの学びがあり、小学校につなげるために何をしていけばいいのかが明確となった。
- ・事務局がしている小学校へ行く前の講座(小学校生活画像視聴と話し)が、小学校の様子がスクリーンと話しを通してわかりやすく、子どもたちは安心できたと思う。
- ・合同研修は、いろいろな内容に取り組んでくれているのでありがたかった。
- ・学校探検では子どもたちが小学生になることを楽しみに思えるよう、色々な場所を案内してもらえた。
- ・意見交換会では、(令和 8 年度から)小学校と園などのカリキュラムをお互い持ち寄ったことで、どんなことをしているのか想像しやすくなり、話も弾んでいたように思う。
- ・1 年生参観は実際に授業の進め方をみることができ、保育をすすめる参考になった。
- ・学校の年間指導計画等を会議でいただけ、1 年生の生活でどういうことを大切にされているのかが具体的に知ることができて良かった。小学校に行くまでの園での課題も見えやすくなり細やかに話せた。
- ・授業を観るだけでなく、実際に教室の席に座らせてもらい、1 年生と一緒に過ごす時間をもつことで、小学校での生活を実感することができた。

基本目標 2 確かな学力を育む教育

事業（取組）名	小中一貫教育の推進	予算額（取組内容に係る予算）	—	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	—	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
「前年度までに、近隣等の小・中学校と、教科の教育課程の接続や、教育課程に関する共通の取組をどの程度行いましたか」に肯定的回答（「よく行った」「どちらかといえば行った」）をした学校の割合【◆】		87.0%	75.0%	C
取組実績	・義務教育 9 年間を見据えた「めざす子ども像※1」の実現に向け、中学校区で合同研修などの校種間連携の機会を設けた。			
今後の取組	【課題・分析】 ・中学校区において合同研修等の校種間連携の機会を設けているものの、指標は目標値を下回った。これまでの様々な取組が形骸化していることが考えられ、見直しや整理を行う必要がある。 【今後の取組】 ・小中学校の接続期における学習上の「つまずき」を軽減するため、学力向上をはじめとする担当者会等において、児童生徒の学習状況や学習上の課題を共有するとともに、各教科の学習内容や指導方法について接続を意識した協議を行い、形骸化した取組を見直し、9 年間を見据えた系統的・継続的な学習指導の充実を図る。			

【◆】全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。

※1 めざす子ども像：学校が共通して取り組む方針を定めた「摂津の教育スタンダード」に基づき、各校が子どもたち、地域及び家庭等の状況を踏まえ、子どもたちの将来を見据えつけたい力や、人間性等について示した目標。

基本目標 2 確かな学力を育む教育

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	A	
2. 取組評価は適切か	A	
3. 取組実績の内容は適切か	A	
4. 今後の取組は適切か	A	
評価できる点	必ずしも取組の成果が確認できるわけではないが、必要な資源投資が十分に行われており、適切に実績が評価されている。また、今後の取組が計画されている。	
課題として考えられる点	「摂津 SUNSUN 塾受講生のうち平日及び休日に 1 時間以上学習する児童生徒の割合の増加」の目標値が 1 より下回っていることに対する説明が必要ではないか。	
今後に向けた助言・提案	摂津 SUNSUN 塾を夏季に集中させ、日ごろの「放課後学習の充実」をどのように図るのか具体案を示してほしいが、教員の負担が増えないような工夫が必要である。	

基本目標 3 健やかな体を育む教育

基本目標 3 健やかな体を育む教育

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	全国体力・運動能力、運動習慣等調査※の体力合計点の対全国比【全国を1とした場合】(小5・中2平均・男女別)	(男) 1.0 (女) 1.0	(男) 0.96 (女) 0.96
2	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で「運動(体を動かす遊びをふくむ)やスポーツをすることは好きである」と回答をした児童生徒の割合(小5・中2平均・男女別)	(男) 69.5% (女) 51.2%	(男) 54.0% (女) 55.5%

※全国体力・運動能力、運動習慣等調査：こどもたちの体力向上と生活習慣改善を図るための調査。

小学5年生と中学2年生を対象に運動能力に関わる実技調査

8項目と運動調査等の質問紙調査を実施している。

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
⑦ 運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着	運動意欲、体力の向上には、こどもたちの運動機会の増加と生活習慣の改善、そして何より体を動かすことが楽しいと感じることが重要です。こどもたちの健康教育・体力づくりを進め、生涯にわたる心身の健康の保持増進の基礎を培う支援を行います。	・運動意欲の向上及び生活習慣の改善と食育の推進 ・小中学校給食事業
⑧ 学校体育・部活動の推進	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の分析をもとに、体力向上に向けた授業改善や体育活動を支援します。また、中学校における生徒の心身の健全な成長や社会性、団結力を高める部活動や、生涯を通じて運動に親しむ資質や能力を身につける取組の支援を行います。	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ・学校部活動等助成事業

基本目標 3 健やかな体を育む教育

⑦運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着

事業（取組）名	運動意欲の向上及び生活習慣の改善と食育の推進	予算額（取組内容に係る予算）	—	
担当課	教育支援課・学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	—	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
全国体力・運動能力、運動習慣等調査で「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることは好きである」と回答をした児童生徒の割合（小5・中2平均・男女別）		(男)69.5% (女)51.2%	(男)54.0% (女)55.0%	C
取組実績	・小中学校の体育担当教員等を対象に、児童生徒の運動やスポーツへの興味・関心を高め、主体的に体を動かす楽しさを味わわせるための授業づくり研修を実施し、指導方法の工夫等につなげた。 ・小中学校の体育担当教員を対象に、全国体力・運動能力、運動習慣等調査で実施するすべての種目について、適切な測定方法と効果的な指導方法の研修を実施した。			
今後の取組	【課題・分析】 ・市教研体育部会と授業づくり研修を共同実施し、「学んだことは、自校での指導等に役立つものだった。」「学んだことを今後の取組に活かそうと思う。」という質問に対する肯定的回答は100%であった。一方で「もっと多くの学校からの参加があるとよい（小学校6校、中学校2校の参加）」という意見もあった。授業力向上に向けた取組をより多くの小中学校の体育担当教員等に広げていくことが課題である。 【今後の取組】 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査や全国学力・学習状況調査の分析結果を基に、小中学校の体育担当教員等を対象とした連絡会を通じて各校の現状及び課題を共有し、それに応じた授業改善や児童生徒の運動習慣及び生活習慣の改善に向けた取組を実施する。 ・小中学校の体育担当教員等を対象とした、児童生徒の運動意欲の向上につながる授業づくり研修を実施する。			

基本目標 3 健やかな体を育む教育

事業（取組）名	小中学校給食事業	予算額（取組内容に係る予算）	630,518 千円（―）		
担当課	教育政策課	決算額（取組内容に係る決算）	576,353 千円（―）		
指標			R7 目標値	R7 実績値	取組評価
保護者アンケートにおいて「家庭でこどもと給食に関する話題をもったことはありますか。」の項目に肯定的回答した割合			(小)60.0% (中)50.0%	(小)77.2% (中)29.6%	C
取組実績	・えいようだよりや中学校給食通信を毎月発行するとともに、給食の新献立・共通献立等を実施した。 ・JA と連携し摂津市で収穫された WE 米や、児童自らが植え付けて収穫した野菜を給食で提供した。 ・中学校給食の全員喫食について検討を進め、食缶等を用いたデリバリー方式にて令和 9 年 1 月から開始することとした。				
今後の取組	【課題・分析】小学校では目標値を上回った一方、中学校では目標値を下回った。選択制給食であることから、喫食機会や家庭で給食について話題となる機会が小学校に比べ少ないことが要因の一つと考えられる。 【今後の取組】令和 9 年 1 月から開始する中学校全員喫食を契機として、児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けられるよう、えいようだよりや給食通信による情報発信を継続するとともに、地場産物や郷土料理、共通献立等を活用した食育を推進する。また、小中学校が連携しながら、給食を生きた教材とした食育の充実に取り組む。				

基本目標 3 健やかな体を育む教育

⑧学校体育・部活動の推進

事業（取組）名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	予算額（取組内容に係る予算）	—	
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	—	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
体力合計点の府平均以上校数（男女別）		(男) 9/15 校 (女) 10/15 校	(男) 5/15 校 (女) 3/15 校	C
取組実績	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果および分析を各小中学校の担当者に共有し、それを基に学校が課題解決のための「体力づくり推進計画（アクションプラン）」を作成することを支援した。 ・小中学校の体育担当教員を対象とした担当者会の実施を通じて、各校へ体育の授業力向上のための指導助言を行った。			
今後の取組	【課題・分析】 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、全般的な基礎体力及び持久力に課題が見られる。また、質問紙では「運動やスポーツをすることは好きですか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国と比較して低い傾向にある。運動が苦手な児童生徒が意欲的に取り組むための授業改善が、運動能力向上につながっていくと考えられる。 【今後の取組】 ・水泳運動において授業づくり研修を実施し、外部講師による指導助言をもとに、体育担当教員の授業実践力の向上を図り、運動が苦手な児童生徒でも意欲的に取り組む授業の工夫や、持久力の向上につなげる。 ・アクションプラン及び授業改善については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果及び分析を基に効果検証を行い、運動能力向上をめざしたさらなる授業改善を進める。			

基本目標 3 健やかな体を育む教育

事業（取組）名	学校部活動等助成事業	予算額（取組内容に係る予算）	8,571 千円（7,160 千円）		
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	6,128 千円（4,875 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
拠点校方式※1 による部活動に参加している生徒数		30 名	50 名	A	
取組実績	・生徒が運動や文化活動に親しみ、技術力や社会性を身に付ける部活動を支援するとともに、教職員が部活動に従事する際の負担を軽減するため、部活動指導員★を派遣した。 ・学校教育相談員★による部活動顧問への巡回指導を実施した。 ・生徒数の減少等に伴い、部活動の運営が困難な状況を踏まえ、拠点校方式による部活動を推進した。 ・文化スポーツ課と部活動地域展開準備委員会を年5回開催した。				
今後の取組	・部活動地域展開に向けて関係課と連携し、拠点校方式による部活動を推進するとともに、学校の意見等を地域クラブ認定要項等に反映する。				

※1 拠点校方式：特定の学校（拠点校）を活動場所として定め、他の学校（関係校）からも参加できる形で実施する部活動の方式。

★の内容は 79 頁に記載しています。

基本目標 3 健やかな体を育む教育

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	A	
2. 取組評価は適切か	B	
3. 取組実績の内容は適切か	A	
4. 今後の取組は適切か	A	
評価できる点	調査結果を適切に活用するなどして、多様な支援が実施されている点、取組の課題を分析し、具体的な改善の方向性が示されている点が評価できる。	
課題として考えられる点	取組評価がやや厳しすぎると考えられる項目があった。目標値をどのように設定したかにもよるが、たとえば、スポーツ好きの児童生徒について、女子は目標値を上回っている一方、男子は下回ってはいるが、ジェンダーによる差が小さいという点では、もっと良い評価をしてよいのではないかと。また、家庭で給食の話題になるかということに関して、中学校は選択制給食であることから、そもそも目標値が適正か再考する必要がある一方、完全給食を実施している小学校については目標値よりもかなり高い値が示されており、もっと高く評価できるのではないかと。	
今後に向けた助言・提案	課題は見出されているものの、取組は積極的に行われており評価できる。一方、目標値の設定の仕方を再検討する必要があるのではないだろうか。	

基本目標 4 社会を生き抜く力を育む教育

基本目標 4 社会を生き抜く力を育む教育

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	「5 年生（中 1、2 年生）までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」と肯定的回答をした児童生徒の割合 ^{【◆】} （小 6・中 3 平均）	79.0%※	78.1%

【◆】全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。R5 から「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している」の質問項目削除に伴い、成果指標を変更しています。

※R5 実績値(77.1%)が教育振興基本計画で設定した R7 目標値(74.7%)を上回っているため、R7 教育推進プランから R7 目標値を 79.0%に上方修正しています。

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
⑨ 新たな教育の推進	こどもたちが社会の変化に柔軟に対応し、課題を自ら解決する力、グローバル化や情報化社会に対応できる言語能力や情報活用力など、自らの可能性を発揮し、よりよい社会の創り手となるための教育を推進します。	・英語教育推進事業【重点】 ・小中学校教育用コンピューター事業【重点】 ・人権教育推進事業 ・防災教育の推進

基本目標 4 社会を生き抜く力を育む教育

⑨新たな教育の推進

事業（取組）名	英語教育推進事業 【重点事業】	予算額（取組内容に係る予算）	27,325 千円（27,325 千円）		
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	25,387 千円（25,387 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
①英語教育に係るアンケート（市内全児童対象）で「英語を話せるようになりたい」と肯定的回答をする児童の割合		92.0%	86.8%	B	
②英語が CEFR_A1※1 相当以上である生徒の割合（対象：市内中学校に在籍する 3 年生）		50.0%	52.3%		
取組実績	・外国人英語指導助手(ALT)★を各校区に 1 名、中学校は週 3 回、一校あたり年間 120 日程度、小学校は週 1 日、一校あたり 40 日程度（摂津小のみ 2 名配置で週 2 日、80 日程度）派遣し、コミュニケーション能力の育成を図った。 ・全小学校で「English Day※2」を開催した [写真 1]。また、中学生を対象に「English Week※3」を教育センターで実施した。 ・小学校 3 校、中学校 1 校で海外からの留学生との交流授業を実施した [写真 2]。 ・英語教育推進事業モデル校を中心に AI 搭載の英語学習ツール「BASE in OSAKA」を活用し、児童生徒の英語力向上によりつながる英語学習をめざした研修や先進校視察、公開研究授業を実施した。				
今後の取組	・外国人英語指導助手(ALT)を授業で効果的に活用し、目的・場面・状況に応じたコミュニケーション能力の育成を図る。加えて、引き続き留学生との交流授業や English Day 等を実施し、こどもたちが英語に関心を持ち、自分の考えを英語で表現したいという意欲を高める取組を推進する。 ・小学校専科指導加配教員と中学校の英語コーディネーターが連携し、小中一貫した授業の充実を推進する。				

※1 CEFR：語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格。CEFR A1 は実用英語検定 3 級と同程度のレベル。

※2 English Day：小学生を対象とした ALT によるゲーム等を通じた英語によるコミュニケーション力や昼休みの校内放送を活用したリスニング力向上のための取組。

※3 English Week：中学生を対象とした、少人数に分かれて ALT と様々な活動をしながらか日常的に使える英語を身に付けるための取組。

★の説明は 79 頁に記載しています。

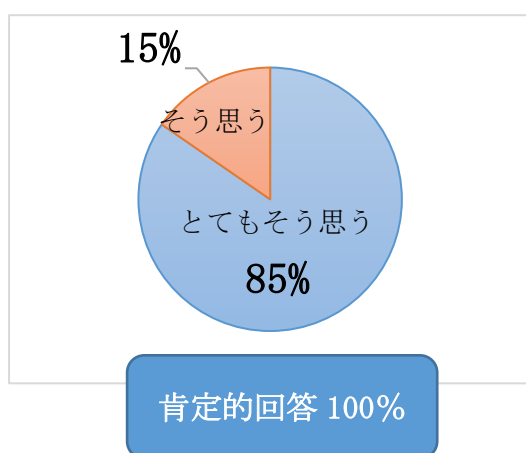
基本目標 4 社会を生き抜く力を育む教育

[グラフ 1]

【BASE in OSAKA 実証研究校における公開授業の実施】

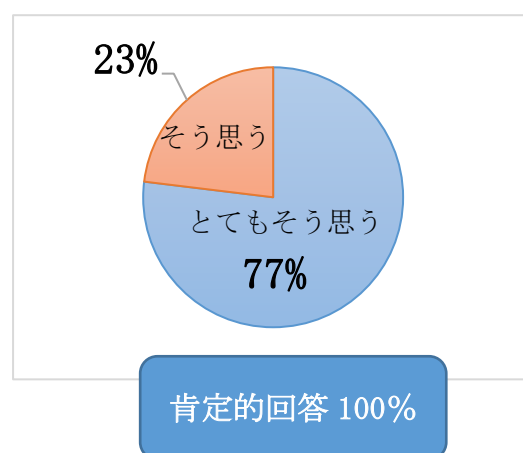
質問：

「公開授業、協議及び竹内教授の助言等をと
おして授業改善について考えを深める
ことができた。」



質問：

「公開授業の内容や協議及び竹内教授から
の助言等を今後の授業づくりに活かそう
と思う。」



[写真 1] (「English Day」の様子)



[写真 2] (「海外からの留学生との交流授業」の様子)



基本目標 4 社会を生き抜く力を育む教育

事業（取組）名	小中学校教育用コンピュータ 一事業（再掲）【重点事業】	予算額（取組内 容に係る予算）	95,183 千円（95,183 千円）		
担当課	学校教育課	決算額（取組内 容に係る決算）	80,854 千円（80,854 千円）		
指標			R7 目標値	R7 実績値	取組評価
「PC・タブレットなどの ICT 機器を週に 3 回以上使っている」と回答した児童生徒の割合【◆】			72.7%	83.9%	A
取組実績	・児童生徒 1 人 1 台端末として、合計 7,083 台を整備・更新した。情報活用能力の育成及び多様な児童生徒の学びを保障するため、ICT 活用に対する肯定感の向上や入力スキルの改善等を目指して更新を行った。 ・児童生徒の情報リテラシーや情報活用能力の育成に向け、タブレット端末や電子黒板等の ICT 機器を日常的かつ効果的に活用した授業づくりを推進した。				
今後の取組	・引き続き、電子黒板やタブレット端末などの ICT 機器を日常的かつ効果的に活用した授業づくりを進める。				

【◆】 全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。

[写真 1]（再掲）

（iPad で発表資料を作成している様子）



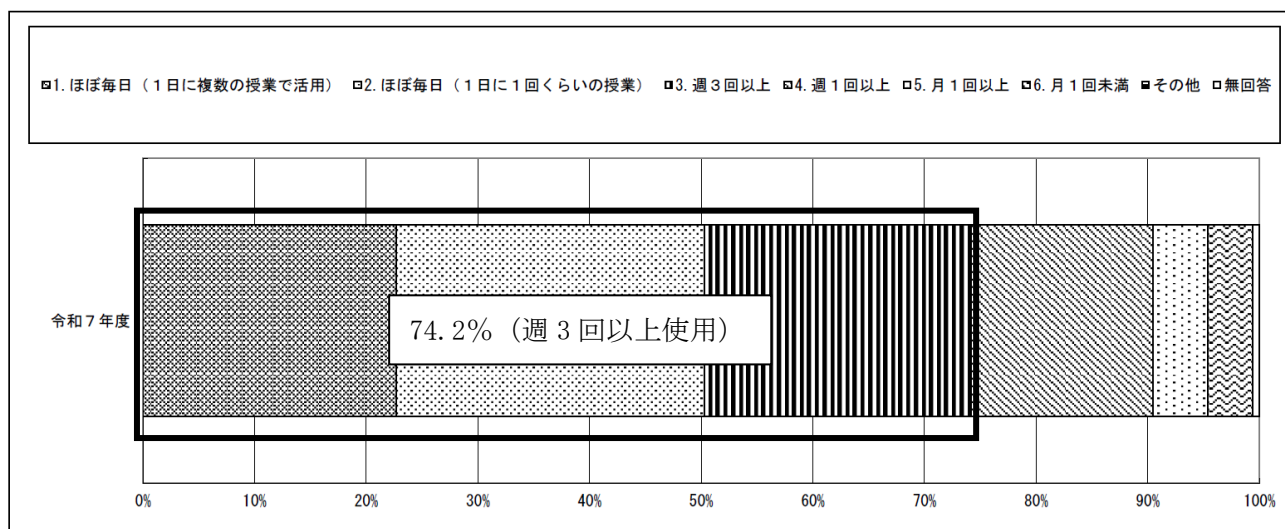
基本目標 4 社会を生き抜く力を育む教育

[グラフ 1] (再掲)

【令和 7 年度 全国学力・学習状況調査質問紙調査における児童生徒質問紙の結果】

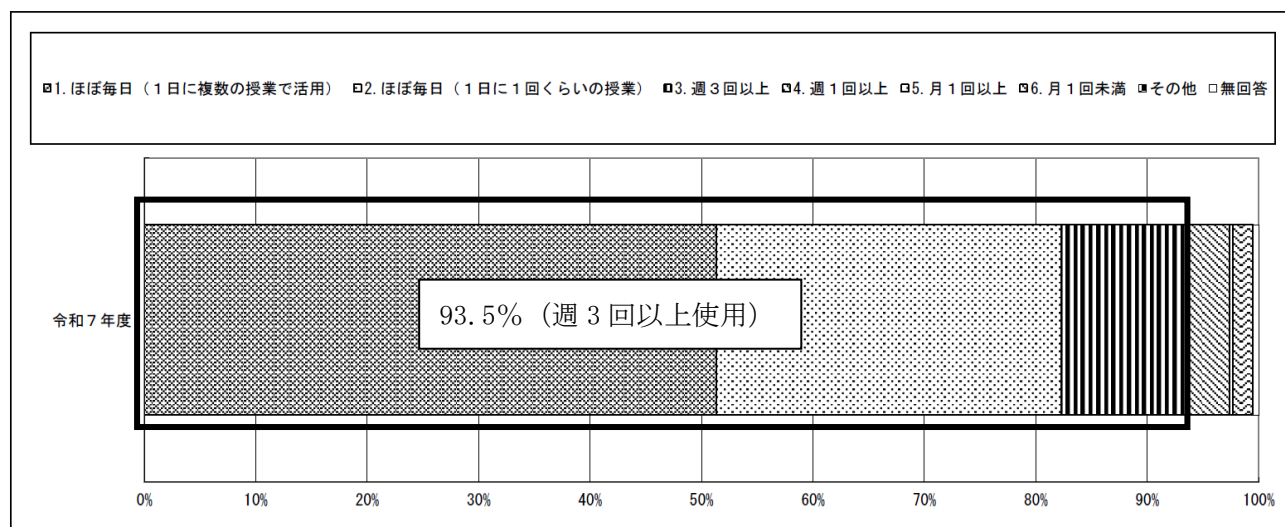
小学校

質問番号	質問事項											
(28)	5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか											
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他	無回答
令和7年度	22.7	27.6	23.9	16.3	4.9	4.0					0.0	0.6



中学校

質問番号	質問事項											
(28)	1、2年生のときに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか											
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他	無回答
令和7年度	51.3	30.9	11.3	3.8	0.3	1.8					0.0	0.5



小学校、中学校ともに使用率は高い。

基本目標 4 社会を生き抜く力を育む教育

事業（取組）名	人権教育推進事業（再掲）	予算額（取組内容に係る予算）	11,844 千円（11,844 千円）		
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	9,400 千円（9,400 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
①「将来の夢や目標を持っている」と肯定的回答をした児童生徒の割合【◆】		75.0%	74.1%	B	
②「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」と肯定的回答をした児童生徒の割合【◆】		66.0%	72.1%		
取組実績	・ 摂津市キャリア教育担当者会を3回開催し、各学校の取組を共有した。 ・ 商工会や地域、企業、事業所等と連携し、こどもたちが様々なロールモデルとなる大人と出会い、自らを振り返る学びの機会をつくれるよう、キャリア教育を推進した。 ・ キャリア教育に係る学校訪問を行い、学校に指導、助言を行った。 ・ 一般社団法人ビジネス共創協会と「キャリア教育支援ネットワーク共創に係る連携協力に関する協定」を締結した。キャリア教育共創プラットフォーム「escoco」を活用し、登録している企業等を中心に、学校と企業をつなぎ出前授業や探求的な学習を実施した。				
今後の取組	・ 引き続きキャリア教育担当者会を開催し、キャリアパスポートの実践等を交流することで、市内でのキャリア教育を推進できるよう支援する。 ・ 摂津市キャリア教育応援企業等登録制度認定企業やキャリア教育共創プラットフォーム「escoco」に登録している企業等を中心に、学校と企業をつなぎ、地域の人材が、こどもたちのロールモデルとなるようなキャリア教育を推進する。				

【◆】 全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。

基本目標 4 社会を生き抜く力を育む教育

事業（取組）名	防災教育の推進	予算額（取組内容に係る予算）	—	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	—	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
教職員アンケート「あなたの学校では、児童生徒の防災意識を向上させるような防災教育の取組が行われていると思いますか」に肯定的回答をした教職員の割合		84.0%	87.7%	A
取組実績	・避難訓練や自然災害からの身の守り方を学ぶ防災教育の授業を各校で実施し、その取組を学校安全に係る訓練及び実技研修等の実施・取組状況調査において確認した。			
今後の取組	・児童生徒が災害を理解し、防災への関心を深めるため、各校における防災教育の充実を支援する。			

基本目標 4 社会を生き抜く力を育む教育

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	B	
2. 取組評価は適切か	A	
3. 取組実績の内容は適切か	B	
4. 今後の取組は適切か	A	
評価できる点	留学生との交流が英語への関心を高めていることや授業でタブレット等が頻繁に活用されていることなど、成果が出ている。	
課題として考えられる点	人権教育推進事業として行われていることがキャリア教育となっている。キャリア教育の内容自体は問題ないが、それがどのように人権教育にかかわるのかを示す必要がある。もしくは、キャリア教育についても積極的な取組が行われていることから、キャリア教育に関する新たな項目を作成するとよいかもしれない。また、防災教育については項目として設けられているが、予算化されていないためか記述が乏しい。項目として設けるのであれば、より具体的な取組実績を提示することが望ましい。	
今後に向けた助言・提案	留学生との交流授業をより一層充実させ、その効果を分析していただきたい。防災教育の具体的な取組を示すことができるように、取組計画に応じて予算化する必要がある。	

基本目標 5 とともに学び育つ教育

基本目標 5 とともに学び育つ教育

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	「学校に行くのは楽しいと思う」と肯定的回答をした児童生徒の割合【◆】（小6・中3平均）	83.9%	82.3%
2	「友達関係に満足している」と肯定的回答をした児童生徒の割合【◆】（小6・中3平均）	93.6%	88.5%

【◆】全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。成果指標2については、R3 から「学級みんなで話し合っただけで決めたことなどに協力して取り組み、うれしかったことがありますか。」の質問項目削除に伴い、成果指標を変更しています。

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
⑩ 支援教育の推進	障害の有無にかかわらず、全ての人が平等に生活し、活動する社会を目指すノーマライゼーションの理念のもと、支援学級担任や教職員の専門知識や指導技術の向上を図り、こどもたちが互いに認め合う教育を推進します。	・特別支援教育推進事業【重点】
⑪ 相談体制の充実	児童生徒の多様性を専門家が多角的・多面的に分析し、見立てることで、学校における効果的な指導や支援の充実を図ります。また、子育て等の悩みや就学・進学相談など、個々のニーズに沿った支援を行います。	・就学児指導事業 ・教育相談事業 ・進路選択支援事業
⑫ 生徒指導の充実	いじめ・問題行動や不登校等の状況は、その背景が複雑化しています。学校が保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての児童生徒の安全・安心を確保する取組を進められるよう支援します。	・生徒指導体制推進事業【重点】 ・教育支援ルーム運営事業【重点】 ・教育相談事業

基本目標 5 とともに学び育つ教育

⑩支援教育の推進

事業（取組）名	特別支援教育推進事業 【重点事業】	予算額（取組内容に係る予算）	53,703 千円（53,703 千円）		
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	52,003 千円（52,003 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
教職員アンケート「あなたの学校では支援を必要とするこどもの課題や支援の方法について学校全体で共有されているか」に肯定的回答をした教員の割合		100%	86.2%	C	
取組実績	・特別支援教育推進指導員★・作業療法専門員★による巡回相談を実施し、児童生徒のアセスメントや支援の方法について、学校に指導助言を行った。 ■特別支援教育推進指導員 小学校 66 ケース・中学校 11 ケース ■作業療法専門員 小学校 4 ケース (R7 実績) ・コンサルテーション実施モデル校※1 を位置付け、専門家による指導助言を実施した。[写真 1] ・特別支援教育校区别研修（連続基礎講座 5 回、夏季テーマ別研修 5 回、秋季テーマ別研修 5 回、実践報告会 5 回）を全中学校区にて実施した。[写真 2] ・教職員の専門性向上のため、コアティーチャー※2 及び指導教諭を対象にリーディング会議を年間 3 回実施した。 ・日常的に介助が必要な児童生徒に対して、学校生活介助員 10 名を小学校 6 校、中学校 1 校に配置した。				
今後の取組	【課題・分析】 ・令和 6 年度と比較すると令和 7 年度は支援学級の担任経験が浅い教職員が増加している。そのため、支援を必要とする児童生徒について、学校全体で共有するという意識や機能が低下した。経験の浅い教職員、特に支援コーディネーターが、児童生徒一人ひとりの実態や教育的ニーズを的確に把握し、適切な指導・支援を行うことができるよう、専門性の向上と校内における支援体制の充実が必要である。 【今後の取組】 ・研修及び連絡会を計画的に実施し、特別支援教育の充実を推進する。 ・作業療法専門員★及びスクールカウンセラー（SC）★が教職員と連携し、児童生徒の観察及び協議を充実させることで、アセスメントの精度を高めるとともに支援教育の推進及び組織的な体制の構築を図る。				

※1 コンサルテーション実施モデル校：専門家の指導のもと、学校全体で支援教育への取組を推進している先進校。

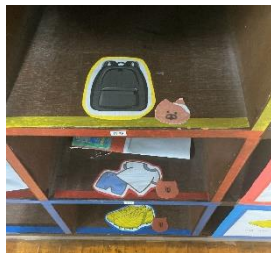
※2 コアティーチャー：教育委員会が、各校の特別支援教育担当の中心である特別支援教育コーディネーターの中から選抜した、支援教育について特に深い見識を持った教員。

★の内容は 79 頁に記載しています。

基本目標5 とともに学び育つ教育

[写真1] 学校コンサルテーションの様子

①教室の環境整備



②学年掲示板の工夫



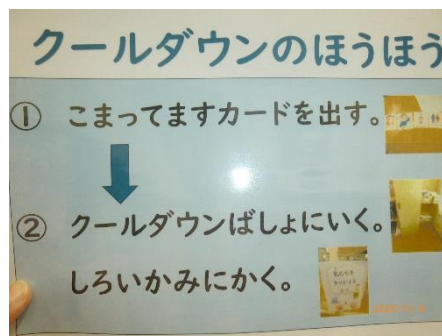
子どもたちが自ら持ち物を管理及び整理できるように環境を整備した。(①)
学年掲示板に教科連絡ボードを設置し、支援を必要とする生徒も視覚的にわかる工夫を行った。(②)

[写真2] 特別支援教育校区别研修の様子

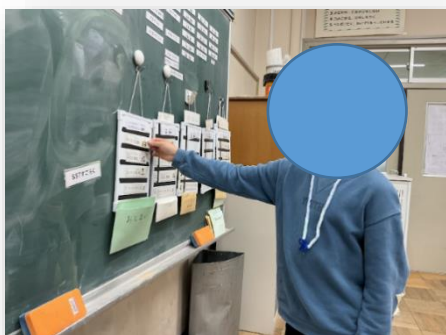
①夏季・秋季テーマ別研修の様子



②個に応じた支援



③スケジュール提示の工夫



チェックリストの活用、教室環境整備及び自立活動の充実をテーマに全ての中学校区で校区别研修を実施した。(①)
研修で学んだことを活かし、個に応じた支援を実施した。(②)
児童が見通しをもって学習できるようスケジュールの示し方を工夫した。(③)

基本目標 5 とともに学び育つ教育

⑪相談体制の充実

事業（取組）名	就学児指導事業	予算額（取組内容に係る予算）	414 千円（414 千円）	
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	252 千円（252 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
就学相談説明会における参加者アンケートにおいて「摂津市の支援教育についての説明内容に満足したか」の問いでの肯定的回答の割合		95.0%	95.0%	A
取組実績	・ 支援学校と連携し、就学前児童の保護者を対象とした就学相談説明会を実施し、一人ひとりのこどもの教育的ニーズに合った学びの場について情報提供を行った。（R7：参加者 61 名） ・ 「就学相談リーフレット」を就学前施設等に配付し、就学時の学びの場について保護者等への理解を促した。 ・ 特別な学びの場を検討している保護者に対して、就学相談を実施した。 ・ 特別な学びの場を検討している児童が在籍している就学前施設に専門家を派遣し、児童の日常生活における「困り感」等についてアセスメントを行い、その後の教育支援会議の参考資料とした。 ・ 教育関係者、福祉関係者及び必要に応じて医師等で構成する教育支援会議を開催し、就学先の選択や学校における支援の手立てについて助言を行い、保護者の意思決定や各校の支援学級の取組を支援した。（R7:新就学 68 件・途中入退級 78 件） ・ 本市の特別支援教育の方針及び取組について、広報紙への掲載や就学相談会の開催等を周知した。			
今後の取組	・ 令和 8 年度より 5 歳児健診が開始されるため、他課との連携を図りながら就学相談説明会及び就学相談を実施し、一人ひとりのこどもの教育的ニーズに合った学びの場について適切な情報提供を行う。			

基本目標 5 とともに学び育つ教育

事業（取組）名	教育相談事業	予算額（取組内容に係る予算）	44,023 千円（44,203 千円）	
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	38,065 千円（38,065 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
教育相談を利用した保護者アンケートにおいて、「教育相談で得た内容は、今後の子育ての参考になった」と肯定的回答をした割合		90.0%	100%	A
取組実績	・教育センターに毎日心理相談員★（木曜日 5 名、木曜日以外 4 名）を配置し、児童生徒、保護者及び教職員からの教育や発達等に関する相談を実施した。 ・保護者等から依頼があった発達検査（R7：144 件）を実施し、その結果を家庭や学校に共有することで、適切な学びの場の選択や児童生徒の特性に応じた支援につなげた。			
今後の取組	・不登校、いじめ、友人関係、親子関係及び発達等に関する多様な相談について、児童生徒、保護者及び教職員が早期に相談できる体制の充実を図る。 ・相談内容に応じた適切なアセスメントを行い、必要に応じて継続したカウンセリングやプレイセラピー及び発達検査等を実施する。			

事業（取組）名	進路選択支援事業	予算額（取組内容に係る予算）	55 千円（55 千円）	
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	39 千円（39 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
進路説明会における奨学金制度等の周知校数（中学校）		5 校/5 校	5 校/5 校	A
取組実績	・進路選択相談員★を教育センターに 1 名配置し、児童生徒、保護者及び卒業生等からの奨学金等に関する相談に対応した。 ・中学校で実施される進路説明会において、出張相談会を実施した。 ・進路選択の支援として、教育センターパンフレット及び奨学金制度案内を作成し、中学 2・3 年生に配付した。			
今後の取組	・引き続き、進路選択支援担当者（教育支援嘱託員★）による進路相談窓口を開設するとともに、パンフレットの配付等、進路選択支援に関する情報発信及び中学校へのお出張相談会を全校で実施し、相談支援体制の充実を図る。			

★の内容は 79 頁に記載しています。

基本目標 5 とともに学び育つ教育

⑫生徒指導の充実

事業（取組）名	生徒指導体制推進事業 【重点事業】	予算額（取組内容に係る予算）	42,310 千円（42,310 千円）		
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	40,863 千円（40,863 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
①教職員アンケート「あなたの学校では、問題行動やいじめ、児童虐待が発生した場合、学校全体で対応する体制が整っていると思いますか」に「そう思う [▼] （強肯定）」と回答した割合		67.0%	63.2%	B	
②教職員アンケート「あなたの学校では、SC★、SSW★、SL 等、支援人材との連携を推進できていると思いますか」に「そう思う [▼] （強肯定）」と回答した割合		50.0%	53.2%		
取組実績	・生徒指導体制推進チーム ^{※1} を小中学校に合計 17 回派遣するとともにスクールロイヤー（SL） ^{※2} による法律相談を 20 回実施した。 ・各校の課題に応じて、専門家を講師に招聘した生徒指導事案に対する資質及び能力向上を図る教職員研修を実施した。 ・チーフスクールソーシャルワーカー（CSSW）を中心に、学校及び関係機関との連携を図りながら、児童生徒及びその家庭が抱える福祉的課題の解決に向けた支援を行った。				
今後の取組	・暴力行為発生件数は小中学校ともに減少している一方、衝動的な行動や対人関係上のトラブルを背景とした事案が見られることから、引き続き児童生徒理解に基づくアセスメントを重視し、発達支持的生徒指導 ^{※3} の推進や校内支援体制の充実を通して、未然防止及び再発防止に向けた取組を進める。[グラフ 1] ・いじめの認知件数は小中学校ともに増加している状況を踏まえ、教職員による積極的な認知を進めるとともに、早期発見・早期対応、初期段階における組織的対応の徹底及び被害児童生徒の安全確保を図る。[グラフ 2] ・不登校児童生徒数及び新規不登校児童生徒数が小中学校ともに増加している状況を踏まえ、発達支持的生徒指導による未然防止に取り組むとともに、校内教育支援ルーム、市教育支援ルーム、SC・SSW 等の専門家との連携を通して、多様な学びの場の確保及び支援の充実を図る。[グラフ 3]				

「▼」本質問に対する回答は「そう思う」「やや思う」「あまり思わない」「思わない」の 4 通りの回答が可能な質問です。

※1 生徒指導体制推進チーム：小中学校において重篤化及び長期化する恐れのある生徒指導事案に対して、知識や技能、経験を有する者（学識経験者等）で構成した緊急支援チーム。

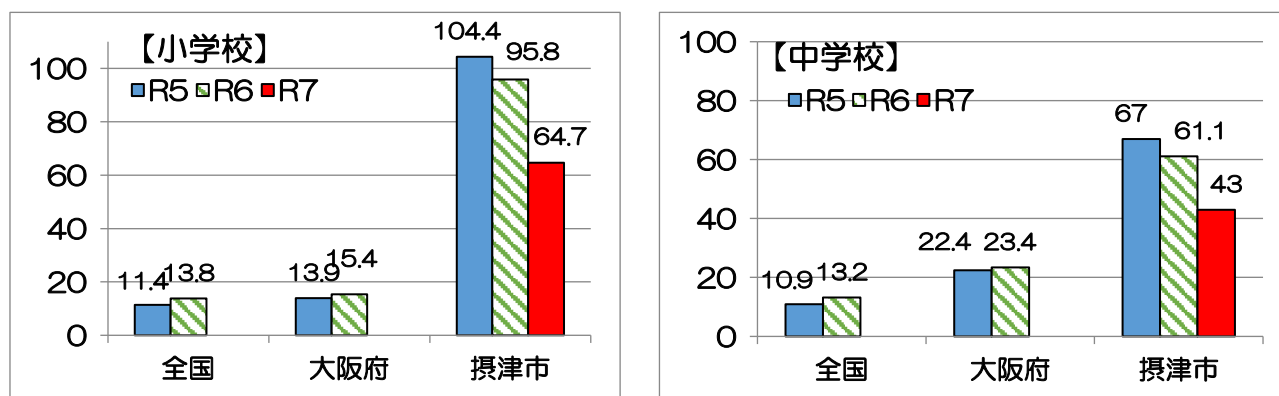
※2 スクールロイヤー：学校で発生する様々な問題において、こどもの最善の利益を念頭に置き、法的観点から継続的に学校に助言を行う弁護士。

※3 発達支持的生徒指導：特定の課題（いじめや不登校など）を前提とせず、全ての児童生徒の成長と発達を日常的に支える生徒指導の基盤。

★の説明は 79 頁に記載しています。

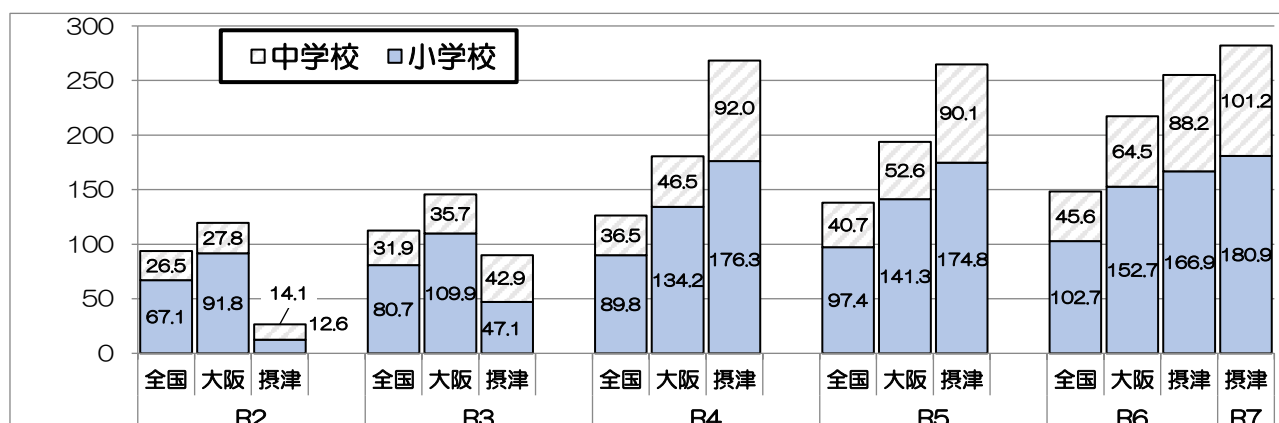
基本目標 5 とともに学び育つ教育

[グラフ 1] 暴力行為発生件数の推移（千人率）（※R7 年度の全国と大阪の件数は現在未発表）



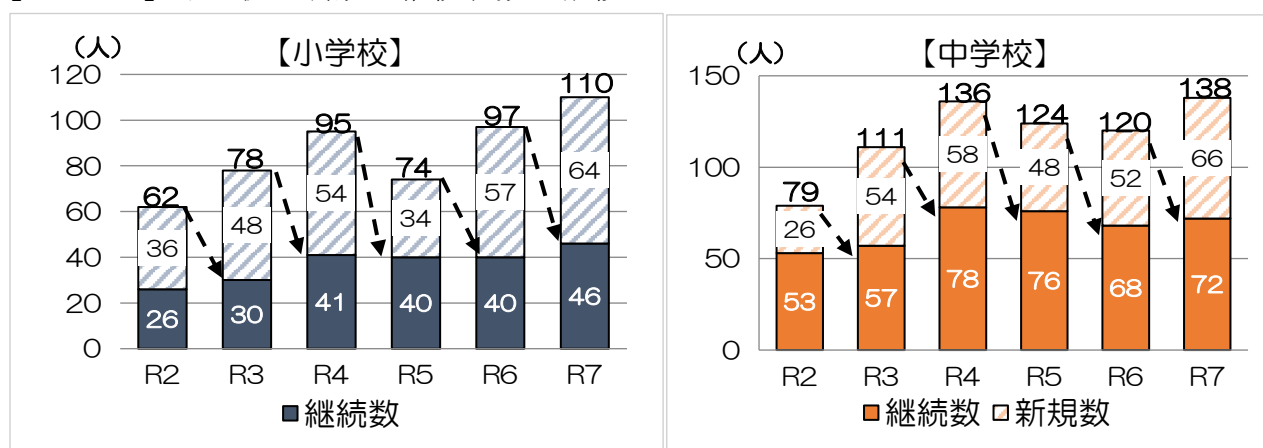
暴力行為件数：小学校では前年度比約 0.68 倍、中学校では前年度比約 0.7 倍となった。

[グラフ 2] いじめ認知件数の推移（千人率）（※R7 年度の全国と大阪の件数は現在未発表）



いじめの認知件数：小学校では前年度比約 1.08 倍、中学校では前年度比約 1.15 倍となった。

[グラフ 3] 不登校 新規・継続者数の推移



小中学校ともに不登校者数は増加している。上記のうち、90 日以上欠席者数は小学校で 34 人、中学校で 73 人であった。また、全欠の児童生徒数は、小学校が 1 人、中学校が 4 人であった。

基本目標5 とともに学び育つ教育

事業（取組）名	教育支援ルーム運営事業 【重点事業】	予算額（取組内容に係る予算）	15,313 千円（15,313 千円）		
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	13,935 千円（13,935 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
教育支援ルームを利用した児童生徒の「今の気持ちポイント」※1 上昇値の平均		0.5	0.4	C	
取組実績	・教育支援ルーム「パル（摂津市教育センター内）・アミ（新鳥飼公民館内）・メイト（別府コミュニティセンター内）」において、通室生 40 名に対して、学習の補助やソーシャルスキルトレーニング※2 等、自立支援の取組を実施した。 ・教育支援ルームに通室する児童生徒を対象に、スポーツ大会や校外学習を実施した。 ・教育支援ルームや、各校の校内教育支援ルームに学生ボランティア（さわやかフレンド★）を派遣し、不登校児童生徒に対する支援を実施した。 ・教育支援ルームに通室する児童生徒の保護者を対象に、進路相談及び交流会等を実施した。（1・2 学期各 1 回）				
今後の取組	【課題・分析】 ・8 月は「今の気持ちポイント」上昇値の平均が 0.25 であり、年間を通じて最も低かった。長期休業期間を終えた直後は、気持ちの部分で不安定になっていることが読み取れる。学生ボランティア等を活用し、児童生徒に寄り添った支援の充実が必要だと考える。 【今後の取組】 ・引き続き市内 3 か所の教育支援ルームで、不登校の児童生徒に対して社会的な自立を目指した支援の取組を実施する。 ・長期休業期間終盤及び終了後について、学生ボランティア等を活用し、不登校児童生徒に寄り添った支援のさらなる充実を図る。 ・各校の校内教育支援ルーム担当との連携を密にし、不登校児童生徒の情報共有及び支援を充実させる。				

※1 今の気持ちポイント：適応指導教室を利用した児童生徒が通室時と退室時の「今の気持ち」を 5 段階で表し、1 日の気持ちの変化を数値にしたもの。

※2 ソーシャルスキルトレーニング：社会で生きていくために必要となる対人関係を中心としたスキルを身に付ける訓練。

★の説明は 79 頁に記載しています。

基本目標 5 とともに学び育つ教育

[写真 1] 「スポーツ大会」・JOCA 大阪での活動の様子



[写真 2] 「振り返りの会」の様子



事業（取組）名	教育相談事業（再掲）	予算額（取組内容に係る予算）	44,023 千円（44,023 千円）		
担当課	教育支援課	決算額（取組内容に係る決算）	38,065 千円（38,065 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
教職員アンケートにおいて、「スクールカウンセラーは学校の教育相談体制充実のために役割を果たしている」と肯定的回答をした割合		80.0%	98%	A	
取組実績	・小学校に週 1 日（摂津小は大規模校のため週 2 日）スクールカウンセラーとして心理相談員★を配置した。こども、保護者及び教職員の相談に応じるとともに、ケース会議等に参加し専門的な立場から助言を行った。				
今後の取組	・引き続き小学校にスクールカウンセラーとして心理相談員★を配置し、こども、保護者及び教職員の相談に応じながら、学校の教育相談体制の充実を図っていく。 ・スクールカウンセラーが気になるこどもを中心に低学年全クラスの授業観察を行い、心理士の専門的な視点から、児童のアセスメントや教室内での合理的配慮について教職員に助言を行い、児童生徒理解の充実を図る。				

★の説明は 79 頁に記載しています。

基本目標 5 とともに学び育つ教育

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	A	
2. 取組評価は適切か	B	
3. 取組実績の内容は適切か	A	
4. 今後の取組は適切か	A	
評価できる点	様々な取組が功を奏して、暴力件数が顕著に減少している点。また、SC等の専門家と学校がよく協力し、「チーム学校」が機能していると思われる点が評価できる。	
課題として考えられる点	改善しつつあるものの、生徒指導上の諸課題は依然として本市の最優先課題のひとつに挙げられる。また、支援を必要とする児童生徒の支援方法等の情報共有はすぐにでも改善できる点である。また、教育支援ルームを利用した児童生徒の「今の気持ちポイント」上昇値の平均についての評価理由が判然としないので、もう少し詳しい説明が望ましい。	
今後に向けた助言・提案	学校だけでは解決できないこともあることから、「チーム学校」として連携し、各学校が定める「いじめ防止基本方針」が実効性のあるものになるような工夫などさらなる改善を期待したい。	

基本目標 6 学びを続ける機会づくり

基本目標 6 学びを続ける機会づくり

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	公民館講座アンケートで「これからも受講を継続したい」と回答した割合	R3 実績値 (88.3%) より増加	86.4%

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
⑬ 多様な学習機会の充実	多様化するニーズに合わせた講座やイベント等の充実や学びのきっかけとなる情報提供及び相談体制の充実など、市民が学び続ける機会づくりを推進します。また、郷土摂津を知り、地域の将来像を描くツールとして、本市の歴史をまとめた「新修摂津市史」を刊行します。	・ 公民館講座開催事業 ・ 家庭教育学級事業 ・ 生涯学習出前講座開催事業 ・ 摂津市史編さん事業 ・ 文化財保護事業

基本目標 6 学びを続ける機会づくり

⑬多様な学習機会の充実

事業（取組）名	公民館講座開催事業	予算額（取組内容に係る予算）	2,936 千円（2,936 千円）		
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	2,691 千円（2,691 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
公民館講座アンケートにて、「これからも受講を継続したい」と回答した割合		89.0%	86.4%	B	
取組実績	・「幼児・児童」「社会・経済」「人権・福祉」「平和・国際化」「生活・環境」「自然・技術」「文化・芸術」7分野の講座及び合同講座を、市立公民館で343回（前年度比増減なし）実施し、5,761人（前年度比+554人）が受講した。				
今後の取組	・日常生活に役立つ知識や身近な課題など、市民の様々なニーズに合わせた講座を開催する。				

事業（取組）名	家庭教育学級事業※	予算額（取組内容に係る予算）	550 千円（550 千円）		
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	292 千円（292 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
交流会受講者アンケートにて「今後の暮らしに活かせる内容であった」と回答した割合		100%	100%	A	
取組実績	・家庭教育学級事業として7団体（学級生数：49人（前年度比-16人））が、リトミックや子育て相談、就学に向けた学習会等を89回（前年度比+12回）開催した。 ・親学習リーダー（家庭教育学級など、子育てについての学び合いの場において、進行役となる人）に府研修会等の情報を提供した。 ・各団体同士のつながりを持つ機会を提供するため、合同交流会を2回（前年度比-1回、1回は台風のため中止）開催した。				
今後の取組	・今後の暮らしに役立つ知識や身近な課題など、受講者の様々なニーズに合わせた内容の交流会を開催する。 ・他の団体の活動内容を知る機会をつくり、他団体にも加入するきっかけをつくる。				

※ 家庭教育学級事業：幼児家庭教育学級・家庭教育学級・女性学級の3学級があり、家庭教育に関する学習の機会を提供している事業

基本目標 6 学びを続ける機会づくり

事業（取組）名	生涯学習出前講座開催事業	予算額（取組内容に係る予算）	—	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	—	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
講座受講者アンケートで「非常に満足」または「満足」と回答した割合		96.0%	100%	A
取組実績	・オンライン講座及びオンデマンド講座の導入について関係課と協議し、行政編 111 講座のうち、オンライン講座を 9 講座、オンデマンド講座を 3 講座導入した。 ・まいどおおきに出前講座の行政編を 270 回（前年度比+2 回）実施し、12,427 人（前年度比+2,157 人）が受講した。また、市民編を 6 回（前年度比+1 回）実施し、158 人（前年度比+74 人）が受講した。 ・受講申込の利便性向上を図るため、オンライン申込にも対応できるよう、申込フォームを作成するとともに、ホームページへの掲載準備を進めた。			
今後の取組	・オンラインによる講座申込の受付を開始するとともに、更なる利便性の向上を目指して、オンライン講座及びオンデマンド講座の拡充に努める。 ・冊子の配布や広報誌の掲載だけでなく、インターネット等を活用した周知の充実により、出前講座の利用促進及び受講者層の拡大を図る。			

事業（取組）名	摂津市史編さん事業	予算額（取組内容に係る予算）	47,513 千円（47,513 千円）	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	—	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
① 『新修摂津市史』の刊行数		4 冊	3 冊	C
②講演会アンケートで「摂津市の歴史について理解を深めることができた」と回答した割合		85.0%	—	
取組実績	・新修摂津市史第4巻「美術工芸 建築 絵図地図 編」の刊行作業を進めた。 ・新修摂津市史年表・索引編の執筆作業を進めた。			
今後の取組	【課題・分析】 ・第4巻の刊行について、精緻な校正作業に想定以上の時間を要したため、刊行延期となり、目標刊行数の未達及び刊行記念講演会の未実施が生じた。 【今後の取組】 ・新修摂津市史第4巻の刊行及び刊行記念講演会を実施する。 ・継続して歴史的資料集・整理を行う。 ・保有する歴史的資料の公開・活用に取り組む。 ・デジタルアーカイブシステムなどの史料公開活用でのDX推進を研究。			

基本目標 6 学びを続ける機会づくり

事業（取組）名	文化財保護事業	予算額（取組内容に係る予算）	5,403 千円（5,403 千円）	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	4,257 千円（4,257 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
ふるさと摂津講座アンケートで「郷土の歴史を学ぶ機会となった」と回答した割合		85.0%	83.3%	B
取組実績	・市内文化財保護のため、味舌天満宮本殿（府指定有形文化財）の修繕に対し補助金を交付した。 ・旧一津屋公会堂（市指定有形文化財）の今後の在り方について、文化関係団体や地元自治会を対象にアンケート調査を実施し、芝居小屋としての活用等ニーズ把握を行った。 ・郷土摂津を学び理解を深めるため、文化財関連資料の収蔵・整理・保存を進めるとともに、展示会等で活用を図った。 ・摂津市の歴史を後世に伝えるため、コミュニティプラザで「ふるさと摂津講座」を開催し、78 人（前年度比+3 人）が参加した。			
今後の取組	・地域ニーズを踏まえ、旧一津屋公会堂の活用を促進する。 ・引き続き、文化財関連資料の収蔵・整理・保存を進めるとともに、文化財啓発活動の一環として「ふるさと摂津講座」を開催することで、郷土への理解や愛着を深める機会を創出する。 ・市内各所の文化財の説明看板について、QR コードを活用し解説動画や詳細情報が視聴・閲覧できるよう環境整備を進める。			

基本目標 6 学びを続ける機会づくり

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	B	
2. 取組評価は適切か	A	
3. 取組実績の内容は適切か	A	
4. 今後の取組は適切か	B	
評価できる点	事業規模や紙幅等から見て、取組実績の表記はおおむね妥当である。各事業において相当数の講座や計画的な取組が着実に実施されており、受講者数の増加や成果指標のクリアなど、職員の事業遂行に対する意欲の高さがうかがえる。特に、生涯学習出前講座におけるオンライン受付・講座やオンデマンド講座の導入、文化財保護事業における市内各所の説明看板等の整備といった具体的で細やかな配慮は、実績向上や事業の円滑な推進に大いに寄与している。	
課題として考えられる点	全体を通して、「今後の取組」における今年度の課題分析が明確に記載されておらず、一般的な整理や、今年度の改善による長所みの記載にとどまっている点が共通の課題。公民館ごとのジャンルや濃淡等の違いが一括りにされていたり、事業がおおむね順調に進められているあまり、その中で気づいた具体的な課題の掘り下げが不足している。あと一歩踏み込んだ分析があれば、今後の取組に向けてより明確なメッセージが出せるものと考えられる。	
今後に向けた助言・提案	今後の取組に向けては、表面的な実績や成果の維持にとどまらず、あと一歩踏み込んだ「課題分析の工夫」が求められる。例えば、公民館ごと・ジャンルごとの実態に応じた整理を行うことや、受講者のニーズ（最近増えているニーズの傾向など）や講座内容についての所感を具体的に盛り込むこと、また順調に進んでいる事業であってもあえて課題や気づきを記録に残しておく配慮など、より解像度の高い分析と次年度への接続を期待している。	

基本目標 7 学びを支える環境づくり

基本目標 7 学びを支える環境づくり

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	公民館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合	85.0%※	88.8%
2	図書館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合	95.0%※	95.7%

※指標 1・2 については、R5 実績値(指標 1 : 84.4%/指標 2 : 86.8%)が教育振興基本計画で設定した R7 目標値(指標 1 : R3 実績値 84.3%より増加/指標 2 : R3 実績値 85.7%より増加)を上回っているため、R7 教育推進プランから R7 目標値を指標 1 は 78.0%に、指標 2 は 95.0%に上方修正しています。

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
⑭ 学 習 成 果 の 発 表 ・ 活 躍 の 場 の 充 実	学習意欲向上のため、イベントや講座等で日頃の学習成果の発表の場を充実します。また、市内で開催されている講座やボランティア活動等の情報を発信するとともに、身に付けた知識・技能を活かし、人が学び合いお互い高め合う継続した学びを支援します。	・ 公民館まつり事業 ・ 生涯学習フェスティバル開催事業 ・ こどもフェスティバル開催事業
⑮ 社会教育施設の活用	公民館は、生涯学習活動及び地域コミュニティ活動の拠点として、より多くの市民が活用できるよう、空室の有効活用等を行います。また、市民図書館及び鳥飼図書センターの図書館サービスの充実を図り、地域全体の教育向上に資する展開を行います。	・ 公民館運営事業 ・ 図書館運営事業 ・ 子ども読書活動推進事業

基本目標 7 学びを支える環境づくり

⑭学習成果の発表・活躍の場の充実

事業（取組）名	公民館まつり事業	予算額（取組内容に係る予算）	160 千円（160 千円）	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	160 千円（160 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
公民館まつり実行委員会アンケートで、「他クラブの活動を知ることにより、活動意欲が向上した。」と答えた割合		75.0%	73.2%	B
取組実績	・公民館の利用団体（公民館登録クラブ等）の日頃の活動の成果を展示・発表する機会として、市内全ての公民館において公民館まつりを開催した。 ・各公民館まつりの展示・発表団体数は、次のとおりであった。 ■味生公民館 23 団体（前年度比増減なし） ■鳥飼東公民館 17 団体（前年度比-2 団体） ■千里丘公民館 15 団体（前年度比-1 団体） ■安威川公民館 24 団体（前年度比-1 団体） ■新鳥飼公民館 26 団体（前年度比-1 団体）			
今後の取組	・実行委員会や公民館利用団体と連携し、日頃の活動の成果を展示・発表する機会のひとつである公民館まつりの内容充実に向けて検討する。			

事業（取組）名	生涯学習フェスティバル開催事業	予算額（取組内容に係る予算）	1,238 千円（1,238 千円）	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	1,015 千円（1,015 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
生涯学習フェスティバル参加団体アンケートにて「参加団体と連携協力を深める場となった」と回答した割合		92.3%	100%	A
取組実績	・市民一人ひとりが持っている摂津市への愛着心や知識を活用し、「話そう摂津のこと」をテーマに「生涯学習フェスティバル市民の集い」を開催し、35 人（前年度比-25 人）が参加した。 ・大正川河川敷公園にて「摂津市生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」を開催した。 ■参加者数：約 800 人（前年度比増減なし） ■参加団体数：9 団体			
今後の取組	・生涯学習フェスティバルについて、商工会とも連携を図り、実施団体だけでなく地元企業等の多様な主体が参画して地域とのつながりを深められる内容とする等、効果的な事業実施に向けた見直しを検討する。			

基本目標 7 学びを支える環境づくり

事業（取組）名	こどもフェスティバル開催事業	予算額（取組内容に係る予算）	3,576 千円（3,576 千円）	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	3,539 千円（3,539 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
こどもフェスティバル参加団体アンケートにて「活動の成果を発揮できた」と回答した割合		90.0%	100%	A
取組実績	・「こどもフェスティバル実行委員会」を 6 回実施し、各団体が連携し意見交換を行った。 ・大正川河川敷公園にて「せつつしこどもフェスティバル」を開催した。 ■参加者数：約 12,000 人（前年度比+2,000 人） ■参加団体数：38 団体（前年度比-1 団体） ■こどもバザー参加数：134 組（前年度比+42 組）			
今後の取組	・より多くの市民が活動の成果が発揮できるよう、参加団体をより広く募集して開催する。			

基本目標 7 学びを支える環境づくり

⑮社会教育施設の活用

事業（取組）名	公民館運営事業	予算額（取組内容に係る予算）	53,594 千円（53,594 千円）	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	47,672 千円（47,672 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
公民館利用者アンケートにて「また利用したい」と回答した割合		90.0%	88.8%	B
取組実績	・安威川公民館を除く市立公民館で図書の入替作業及び新規購入を行い、計 13,931 冊（前年度比+1,263 冊）の図書を貸し出した。 ・市立公民館において、利用者の利便性向上を図るため、公共施設予約システムを活用し、インターネットから貸室の空き状況を確認できるようにするとともに、クラブ員や利用者に対し周知した。 ・市立公民館の利用件数は、7,956 件（前年度比-668 件）であった。			
今後の取組	・引き続き、より多くの市民が快適に公民館を利用できるよう、施設に設置する備品及び図書の充実を図り、安全で誰もが利用しやすい公民館施設の環境づくりを進める。 ・市内在住又は在学の学生を対象に、各公民館の一部の空き室を夏休み期間内に自習室として開放する。			

事業（取組）名	図書館運営事業	予算額（取組内容に係る予算）	173,390 千円（173,390 千円）	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	142,694 千円（142,694 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
図書館利用者満足度調査にて、「また利用したい」と回答した割合		90.0%	95.7%	A
取組実績	・図書館内の配置換えを実施することで利用者がより過ごしやすい空間をつくり、市民図書館の利用満足度は 95.7%（前年度比+1.4%）となった。 ・市民文化ホールや別府コミュニティセンター、市役所にて出張図書館を 4 回実施（市役所のみ 2 回実施）し、延べ 155 人が利用した。 ・市民図書館の 2 階の 1 室を自習室にすることで、学習活動に利用しやすい環境づくりを行った。			
今後の取組	・市民全員が本を楽しむことができるよう、出張図書館などのアウトリーチサービスの拡充について検討する。			

基本目標 7 学びを支える環境づくり

事業（取組）名	子ども読書活動推進事業	予算額（取組内容に係る予算）	—	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	—	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
①乳幼児読書アンケートにて「週に2～3回以上読書（読み聞かせ）をする」と回答した割合【▼】		81.0%	66.3%	C
②小学生・中学生読書アンケートにて「月に数回以上読書をする」と回答した児童生徒の割合【▼】		(小)78.0% (中)46.0%	(小)69.6% (中)41.7%	
取組実績	・市民図書館で月2回、鳥飼図書センターで月1回「すくすくタイム※」を実施した。 ・おはなし会を130回（前年度比-18回）実施し、延べ908人（前年度比+13人）が参加した。 ・市民図書館の1階を気兼ねなく話しても良いスペースとしたほか、2階の1室を自習室としたことにより、小中学生の利用を促進した。 18歳未満登録者数：2,857人（前年度比+19人）。 ・小中学生がより多くの本に触れることができるよう、タブレット等を活用した読書環境づくりについて図書館等協議会にて検討した。 ・図書館及び読書活動の周知・啓発のため、摂津市立図書館として「せつつしこどもフェスティバル」に参加し、200人の来場者がブースに立ち寄った。			
今後の取組	【課題・分析】 ・小中学生が読書をする割合と比較して、乳幼児に保護者が読み聞かせをする割合は、目標値を大きく下回っている。 ・一方、アンケートの中の「読み聞かせをすることは大切だと思いますか。」の項目では95%が大切だと思うと回答しており、読み聞かせの重要性に対する意識は高い。このことから、簡単に読み聞かせができるツール等、保護者の読み聞かせの負担感を軽減する方法や親子で気軽に本に触れることができる機会を増やすことで、読み聞かせの習慣化につながる可能性がある。 【今後の取組】 ・図書館の利用を促進するため、こどもの居場所としての空間づくりやイベントの実施を進める。 ・こども園や図書館など、こどもが集まりやすい公共施設内で、より多くの読み聞かせを実施する。 ・親子連れで気兼ねなく図書館を利用することができるよう、図書館内の環境づくりを強化する。 ・タブレットを活用し、電子図書館の利用につなげる等、こどもがどこでも読書ができるような仕組みづくりを進める。			

【▼】第5次摂津市子ども読書活動推進計画策定にかかるアンケート調査における質問項目を指標としています。

※ すくすくタイム：乳幼児連れの保護者が泣き声や大きな声を気にすることなく気兼ねなく図書館を利用できる時間帯。

基本目標 7 学びを支える環境づくり

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	A	
2. 取組評価は適切か	A	
3. 取組実績の内容は適切か	A	
4. 今後の取組は適切か	B	
評価できる点	事業規模や紙幅等から見て、取組実績の表記はおおむね妥当である。各事業において実行委員会の開催や目標の十分な達成、図書貸し出し・予約システムの改善など、前向きで時代の変化も踏まえた事業展開や職員の意欲の高さがうかがえる。公民館まつりでは日頃の活動成果の発表だけでなく各団体の良い交流機会となり、子ども読書活動推進事業では課題分析がきちんとなされ今後の改善が期待できるなど、着実な取組がなされている。	
課題として考えられる点	多くの事業において、「課題分析」の記載が不足・欠如しており、どうしても一般論にとどまって訴求力に欠ける点が共通の課題。参加団体数のみの記載で内容が読み取りづらくなっているケースや、事業が順調であるがゆえに課題の記載がなく一般論に見えてしまうケースが見受けられる。また、公民館運営における利用者減少といった構造的な課題や、今後の取組の実現に向けた具体策の掘り下げが求められる。	
今後に向けた助言・提案	今後に向けては、単なる数値の羅列にとどまらず事業内容が深く理解できるような工夫や、順調な事業であってもあえて小さな課題を記録に残して信頼につなげる姿勢が求められるほか、公民館の利用者減少に対して利用者アンケートの実施なども見据えた近未来的かつ根本的な改善への着手、さらには事業実現に向けた商工会をはじめとする多様な団体・人材との地道な関係づくりや連携の強化を期待する。	

基本目標 8 学びを活かす人づくり

基本目標 8 学びを活かす人づくり

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	生涯学習大学受講者アンケートで「教養を深めることができた」と回答した割合	R3 実績値(100%)より増加	90.0%
2	生涯学習大学受講者アンケートで「今後、地域や社会活動に役立てたい」と答えた割合	R3 実績値(100%)より増加	80.0%

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
⑩ 多様な主体による指導者の育成	講座などをきっかけとした仲間づくり、絆づくりを進め、「学ぶ人」から「指導者」への学習活動の担い手を育成します。また、地域における学習活動の活発化を図るため、地域・団体活動のリーダー、コーディネーター、ボランティア等の人材を育成します。	・ 青少年団体育成事業 ・ せつつ生涯学習大学事業 ・ 青少年自然体験事業

基本目標 8 学びを活かす人づくり

⑩多様な主体による指導者の育成

事業（取組）名	青少年団体育成事業	予算額（取組内容に係る予算）	2,790 千円（2,790 千円）		
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	2,790 千円（2,790 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
青少年団体育成事業補助金の執行率		100%	100%	A	
取組実績	・ 青少年の健全育成等、地域で主体的に活動する団体（淀川わいわいがやがや祭実行委員会・ボーイスカウト・ガールスカウト・こども会）の活動支援として補助金を交付した。				
今後の取組	・ 青少年の健全育成等、地域で主体的に活動する団体（淀川わいわいがやがや祭実行委員会・ボーイスカウト・ガールスカウト・こども会）の参加者を増やすため、活動の魅力を広く発信する等、関心を高めるとともに、補助金の効果検証を行い、効果的な補助金交付をしていく。				

事業（取組）名	せつつ生涯学習大学事業	予算額（取組内容に係る予算）	421 千円（421 千円）		
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	293 千円（293 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
生涯学習大学受講者アンケートで「まちづくりに ついて考える機会になった」と回答した割合		75.0%	80.0%	A	
取組実績	・せつつ生涯学習大学を全 10 回開催し、17 人（前年度比-3 人）が受講した。 ・せつつ生涯学習大学卒業生で組織する団体「摂津市まちづくり研究室」がこどもフェスティバル、生涯学習フェスティバル、淀川わいわいがやがや祭りの実行委員会の構成員としてイベントの企画・運営に参画した。 ・大阪人間科学大学人間科学部社会創造学科の学生へ課題解決型の講座を 3 回実施した。				
今後の取組	・せつつ生涯学習大学について高齢者の受講者が多いため、運用を見直し、若者も地域人材として育てていくための講座開設を検討する。				

基本目標 8 学びを活かす人づくり

事業（取組）名	青少年自然体験事業	予算額（取組内容に係る予算）	4,123 千円（4,123 千円）		
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	4,051 千円（4,051 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
青少年自然体験事業参加者アンケートにて「学んだことを生活で活かしたい」と答えた割合		90.0%	72.2%	C	
取組実績	・小学生を対象に、グループ活動を通して自主性・積極性・創造性を身につけるため、長期休暇や3連休を活用し、キャンプを実施した。 ・小学校の夏休み期間中にサマーキャンプを実施し、36人が参加した。 ・令和8年2月にスノーキャンプを実施し、40人が参加した。				
今後の取組	【課題・分析】 ・目標値には届いていないものの、参加者からのプログラム内容自体の満足度は非常に高く、自然体験を通して人間関係の構築・集団行動に積極的に取り組んでいるこどもが多いことが推察される。体験活動の中で得られる目に見える技術だけでなく、集団行動を行う中で培われる協力関係の構築やコミュニケーション能力の重要性等、今後の生活や生き方に有益な気づきを与える機会づくりが必要である。 【今後の取組】 ・小学生がキャンプの中で日常生活に活かすことのできる知識や技能を見つけることができるよう、カリキュラムを見直す。 ・単発のキャンプだけでなく、参加者に対し、地域活動への関心を醸成するための取組実施を検討する。				

基本目標 8 学びを活かす人づくり

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	B	
2. 取組評価は適切か	A	
3. 取組実績の内容は適切か	A	
4. 今後の取組は適切か	B	
評価できる点	事業規模や紙幅等から見て、取組実績の表記はおおむね妥当である。各事業において計画的かつ安定した実績のある団体への支援や、参加した子どもたちが楽しく学んだ様子が伝わる明瞭な取組、さらには対象者の年齢的拡大に向けた挑戦など、職員や関係者の事業遂行に対する思いの強さや意欲がうかがえる。また、青少年自然体験事業のように課題分析が的確になされている事例も見られる。	
課題として考えられる点	「人づくり」を掲げる事業において補助金の効果検証の明記が不足している点や、せつつ生涯学習大学における受講者数の減少、さらには青少年自然体験事業においてプログラムの「楽しさ」が「学んだことを生活で活かしたい」という実践や成果指標の向上へと十分に伝わりきっていない点が課題として挙げられる。また、生涯学習分野全体における参加者の高齢化傾向と、若者の参加をどのように促していくかという構造的な課題も存在する。	
今後に向けた助言・提案	今後に向けては、補助金の効果検証を課題分析として追加するなどして「人づくり」へのつながりを明確にすることが求められるほか、プログラムの楽しさを生活での実践へと昇華させるための継続的な改善を期待する。あわせて、生涯学習大学等における若者の参加という長年の課題に対しては、若者を地域人材として育成する姿勢を持ち、できるだけ早急かつ計画的に取り組んでいただくことを期待する。	

基本目標 9 安全安心で快適な教育環境づくり

基本目標 9 安全安心で快適な教育環境づくり

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	保護者アンケートで「学校は安全安心に配慮した施設・設備・環境を整えている」と肯定的回答をした割合	91.0%※	92.5%

※ R5 実績値(90.5%)が教育振興基本計画で設定した R7 目標値 (R3 実績値 (87.0%) より増加) を上回ったため、R7 教育推進プランから目標値を 91.0%に上方修正しています。

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
⑰ 教育施設の整備	老朽化が進む施設の改修や、安全安心で快適な教育環境・生活環境の整備、地域住民の避難所としての防災機能の強化を図ります。また児童生徒のより良い教育環境を整えるため、学校規模及び配置の適正化を図ります。	・小中学校施設改修事業【重点】 ・図書館施設管理事業【重点】 ・小学校管理運営事業
⑱ 感染症の予防・対策	学校は児童生徒が集団生活をしており、また新型コロナウイルスをはじめとする感染症が発生、拡大しやすい状況であるため、学校の新しい生活様式に沿って、感染予防及び対策を図ります。	・小中学校保健事業
⑲ 学校給食の安全衛生管理	小学校給食は小学校給食調理場の衛生管理を徹底し、食の安全を確保します。中学校のデリバリー方式選択制給食は継続実施し、並行して、全員喫食を目標とした給食センター方式を検討します。	・中学校給食事業 ・小学校給食事業

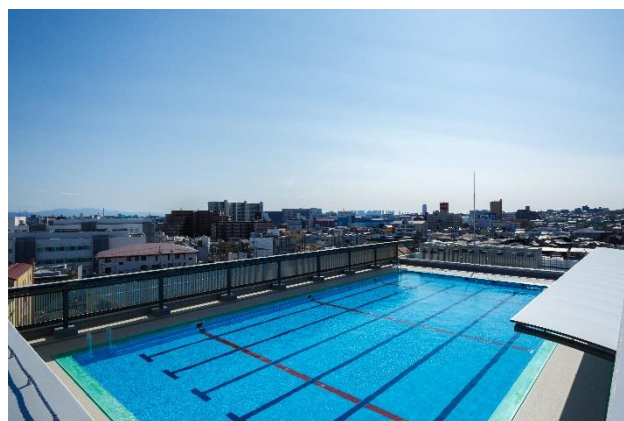
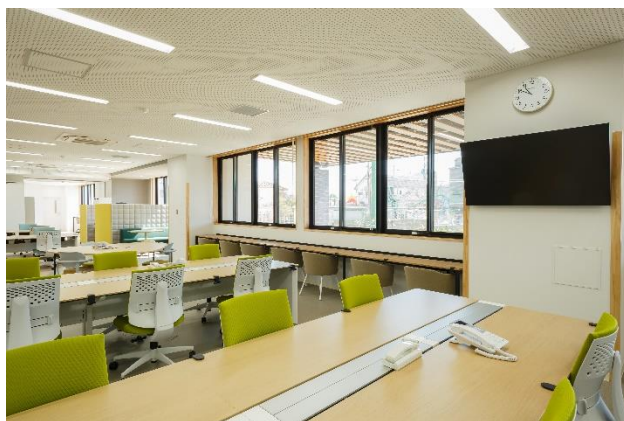
基本目標 9 安全安心で快適な教育環境づくり

⑰教育施設の整備

事業（取組）名	小中学校施設改修事業 【重点事業】	予算額（取組内容に係る予算）	4,391,907 千円（4,306,687 千円）		
担当課	教育政策課	決算額（取組内容に係る決算）	3,701,076 千円（3,618,090 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
千里丘小学校建て替え工事の進捗率		60.0%	60.0%	A	
体育館にエアコンの設置が完了した学校数		15/15 校	15/15 校		
取組実績	・千里丘小学校の建て替えに向け、新校舎Ⅰ期棟を建設した。 ・摂津小学校、別府小学校、鳥飼西小学校及び鳥飼東小学校の体育館に空調設備を設置した。 ・三宅柳田小学校の外壁及び屋上防水改修工事に着手した。 ・別府小学校の外壁改修に係る実施設計を行った。 ・鳥飼小学校、味生小学校、鳥飼西小学校、第二中学校及び第四中学校の構造躯体劣化度調査を実施した。				
今後の取組	・千里丘小学校の建て替えについて、令和9年度の完成に向け、学校・児童・保護者及び地域住民等に対する影響を考慮し、安全管理及び教育活動への配慮を徹底しながら既存校舎の解体や新校舎の建設等を進める。 ・全小中学校の体育館への空調設備導入が完了したため、トイレ改修工事について検討する。 ・三宅柳田小学校の外壁及び屋上防水改修工事を実施する。 ・別府小学校の外壁改修工事を実施する。 ・構造躯体劣化度調査の結果を踏まえ、長寿命化工事等の計画的な実施について検討する。				

基本目標 9 安全安心で快適な教育環境づくり

〔写真 1〕（千里丘小学校 新校舎 I 期棟（昇降口、職員室、体育館、屋上プール））



〔写真 2〕（三宅柳田小学校 体育館外壁塗装後）



基本目標 9 安全安心で快適な教育環境づくり

事業（取組）名	図書館施設管理事業 【重点事業】	予算額（取組内容に係る予算）	125,134 千円（125,134 千円）		
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	99,578 千円（99,578 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
図書館利用者アンケートで「図書館の設備や機器について」満足・ほぼ満足と答えた割合		85.0%	82.3%	B	
取組実績	・定期的な施設点検及び不具合箇所の修繕を実施したほか、非常灯照明を LED 化した。 ・利用者の利便性向上に向け、市民図書館のトイレ洋式化の工事を実施した。 ・工事期間中に利用者へのサービス提供に支障がでないよう、安威川公民館への臨時窓口設置や、その他公共施設を活用した出張図書館を実施し、市広報紙や市 LINE 広報等で取組を周知した。 ・利用者への利便性向上に向け、図書館で活用している蔵書管理システムを更新するための準備を行った。				
今後の取組	・自習室や居場所を通じて、若者が図書館で過ごしやすと感じるよう環境づくりを進める。 ・蔵書管理システム更新を実施し、利用者の利便性向上を図る。				

[写真 1]（市民図書館のトイレ洋式化の様子）

（旧）



（新）



基本目標 9 安全安心で快適な教育環境づくり

事業（取組）名	小学校管理運営事業	予算額（取組内容に係る予算）	114,952 千円（6,000 千円）		
担当課	教育政策課	決算額（取組内容に係る決算）	109,375 千円(4,685 千円)		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
鳥飼小学校・鳥飼東小学校の統合までの進捗率		100%	100%	A	
取組実績	・通学支援の取組としてスクールバスの導入を決定し、車両の確保、運行管理業者を決定した。 ・鳥飼小学校と鳥飼東小学校の統合に際して、職員室の充実、未利用教室の普通教室への転用など必要な居室の整備を行った。 ・鳥飼小学校と鳥飼東小学校の統合に対する保護者からの意見等を随時受付し、PTA などを通じて保護者との意見交換会を定期的に開催した。				
今後の取組	・通学支援に関する事業の進捗管理及び評価を実施し、通学支援の今後の在り方についての検討を行う。 ・鳥飼小学校については、引き続き小規模化が想定されるため、同じく小規模化している味生小学校、第五中学校も含めて適正規模・適正配置の検討を行う。 ・学校施設については、今後の利用も含め検討し、必要に応じて長寿命化などの大規模改修を計画的に実施する。				

基本目標 9 安全安心で快適な教育環境づくり

⑱感染症の予防・対策

事業（取組）名	小中学校保健事業	予算額（取組内容に係る予算）	33,680 千円（33,680 千円）		
担当課	教育政策課	決算額（取組内容に係る決算）	30,981 千円（30,981 千円）		
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価	
児童生徒アンケートにおいて「帰宅後も忘れずに手洗いをしている」と回答した割合		90.0%	87.6%	B	
取組実績	・保健だよりにて、手洗い・うがいなどの感染症対策に関する啓発を実施した。 ・市内の公立認定こども園及び小中学校において、「学校欠席者情報収集システム」を用いて情報集約し、集約した感染症情報を各校に発信した。				
今後の取組	・引き続き、保健だより等による児童生徒や保護者への啓発を実施するとともに、学校医等の関係機関と連携し、児童生徒が健康で安心して学校生活を送ることができるよう、感染症を含む健康課題について、適切な情報共有及び予防啓発に取り組む。				

基本目標 9 安全安心で快適な教育環境づくり

①9 学校給食の安全衛生管理

事業（取組）名	中学校給食事業（再掲）	予算額（取組内容に係る予算）	131,569 千円（1,607 千円）	
担当課	教育政策課	決算額（取組内容に係る決算）	96,197 千円（2,500 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
中学校給食喫食率		15.0%	14.5%	B
取組実績	・保護者試食会の開催や人気献立 week など、喫食率向上に向けた取組を実施した。 ・中学校給食通信を毎月発行するとともに、給食の新献立・共通献立等を実施した。 ・中学校給食の全員喫食について検討を進め、食缶等を用いたデリバリー方式にて令和9年1月から開始することとした。			
今後の取組	・令和9年1月からの中学校全員喫食開始に向け、学校及び受託事業者等と連携しながら円滑な運営体制を整備する。 ・学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理を徹底し、安全・安心な学校給食を提供する。			

事業（取組）名	小学校給食事業（再掲）	予算額（取組内容に係る予算）	498,949 千円（498,949 千円）	
担当課	教育政策課	決算額（取組内容に係る決算）	480,156 千円（480,156 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
食中毒の発生件数		0 件	0 件	A
取組実績	・調理員を対象に8月と3月の年2回、衛生管理研修を実施した。また、抜き打ちで各調理場ふき取り検査を実施した。 ・延べ5校の直営校に対し、効果検証を実施し、衛生管理・アレルギー除去食対応等の適正な運用がなされているかを検証した。			
今後の取組	・引き続き、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理を徹底するとともに、衛生管理研修や調理場の点検・検証を継続し、安全・安心な学校給食を提供する。			

基本目標 9 安全安心で快適な教育環境づくり

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	A	
2. 取組評価は適切か	A	
3. 取組実績の内容は適切か	A	
4. 今後の取組は適切か	A	
評価できる点	図書館の改修や中学校の全員給食開始に向けた取組等、教育環境の整備が進んでいることがわかる点。	
課題として考えられる点	学校の統合について、保護者との意見交換が定期的に行われているのはよいが、学校と地域の関係も重要であり、統合後も地域から学校への支援を得られるよう、地域住民との意見交換についても記述されることが望ましい。	
今後に向けた助言・提案	特になし。	

基本目標 10 地域全体で教育に取り組む体制づくり

基本目標 10 地域全体で教育に取り組む体制づくり

教育振興基本計画で設定した目標指標

	指標名	R7 目標値	R7 実績値
1	「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか」と回答した学校の割合」と肯定的回答をした学校の割合 ^{【◆】} （小中学校）	100%	75.0%

【◆】全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動を保護者や地域の人との協働による活動を行っている」の質問項目削除に伴い、R5 点検・評価報告書から成果指標を変更しています。

（補足説明）

指標については P. 74 の事業（取組）名「学校協議会^{※1}及び学校運営協議会^{※2}の積極的運営」でも同じ指標を用いています。上記の目標値は第1次摂津市教育振興基本計画策定時の「R7 目標値」である「100%」を記載していますが、R7 摂津市教育推進プラン策定時に単年度の目標として「R7 目標値」を検討する際に、参考となる「R5 実績値」が「66.7%」であったため、現実的な目標値である「80%」を「R7 目標値」として設定したことにより、P. 74 の目標値と相違が生じています。

施策及び事業（取組）

施策	内容	事業（取組）
②⑩ 学校・家庭・地域の連携強化	学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことで、学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体になって、特色ある「地域とともにある学校づくり」を推進します。	・学校協議会及び学校運営協議会の積極的運営 ・積極的な情報発信 ・地域学校連携活動支援事業
②⑪ 子どもの安全見守り活動の充実	学校・家庭・地域と一体となって、登下校時の交通・防犯の観点で見守り活動を行い、また通学路の安全対策を行うなど、子どもたちの安全を確保します。	・安全対策事業【重点】 ・小中学校通学区域等事業 ・地域子ども安全安心事業

※1 学校協議会：保護者や地域住民の声を学校運営に反映し、また校長の求めに応じて、保護者・地域住民・有識者等が様々な視点から意見交換や提言を行う組織。校長が委員を委嘱し、年間を通じて計画的に会議や行事参観等を行う。

※2 学校運営協議会：教育委員会から委嘱・任命された地域住民や保護者、学識経験者などが委員となり、一定の権限と責任をもって学校運営に関わる。本市では、令和4年度より段階的な設置を進めている。学校運営協議会が設置された学校を「コミュニティスクール」と呼ぶ。

基本目標 10 地域全体で教育に取り組む体制づくり

②0 学校・家庭・地域の連携強化

事業（取組）名	学校協議会※ ¹ 及び学校運営協議会※ ² の積極的運営	予算額（取組内容に係る予算）	720 千円（720 千円）	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	720 千円（390 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか」と回答した学校の割合【◆】 （小中学校）		80.0%	75.0%	B
取組実績	・各協議会を定期的を開催し、学校経営計画や学校自己診断、各種調査結果を報告するとともに、学校運営の改善に向けて保護者や地域住民等と協議を行った。 ・各学校の学校運営協議会の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて他校の取組事例や地域との協働事例などの情報提供や助言を指導主事が行い、各学校の取組を支援した。 ・第四中学校及び味生小学校において、地域住民と児童生徒が相手を替えながらテーマに沿って対話を行う「トークフォークダンス」を実施し、のべ約 140 名の地域住民が参加した。地域住民と児童生徒が直接対話する機会を創出し、学校・家庭・地域の連携強化につなげた。 ・NPO 法人に委託し、学校運営協議会の実施校拡大や学校と地域がともに協働するきっかけとなる研修会を開催するとともに、各学校の運営に係る相談業務や伴走支援を実施した。 （※令和 7 年度 学校運営協議会新規設置校：味舌小学校）			
今後の取組	・家庭や地域におけるコミュニティ・スクールへの理解促進を図るとともに、学校と地域がともにつながるきっかけを創出し、地域の特色や人材を活かした質の高い学びを展開する。			

【◆】 全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問項目を指標としています。

基本目標 10 地域全体で教育に取り組む体制づくり

事業（取組）名	積極的な情報発信	予算額（取組内容に係る予算）	—	
担当課	学校教育課	決算額（取組内容に係る決算）	—	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
教職員アンケート「あなたは、本市の教育活動に関する動画（YouTube チャンネル）による発信は保護者や地域の方が、学校や市の取組みを理解することにつながっていると思いますか」の項目に肯定的回答をした割合		71.0%	75.4%	A
取組実績	・学校等広報活動支援員★を配置し、小中学校の取組に関する情報を YouTube にて定期的に発信することで、学校の教育活動への理解を促進するとともに、摂津 SUNSUN 塾や学校で勤務する講師等の募集など、教育委員会や学校から地域へ発信する情報の周知を図った。			
今後の取組	・ホームページや YouTube、市の広報紙等の多様な媒体を活用し、教育委員会や学校の取組、こどもたちの様子に関する積極的な情報発信に努める。			

事業（取組）名	地域学校連携活動支援事業	予算額（取組内容に係る予算）	1,650 千円（1,650 千円）	
担当課	こども政策課	決算額（取組内容に係る決算）	1,161 千円（1,161 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
市政モニターアンケートにおいて、「地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う」と回答した市民の割合		68.0%	53.3%	C
取組実績	・各中学校区で地域教育協議会（すこやかネット）を構成し、清掃活動のほか、かるた・ゲーム大会などのレクリエーション、まち探検の授業など、校区ごとに趣向を凝らした催しを参画団体の協力の下で行い、地域と学校の連携を深めた。			
今後の取組	【課題・分析】 ・すこやかネットは、発足から 20 年以上が経過し、活動の固定化及び形骸化の傾向が見られる。 ・地域学校協働活動を推進するため、学校運営協議会との連携について検討を進める必要がある。 【今後の取組】 ・すこやかネットの活性化に向けて、他市や他校区の活動事例を紹介するなどの情報提供に努めるとともに、モデル校区において学校運営協議会との連携を推進する。 ・社会教育法に基づく地域学校協働活動推進員について研究を進める。			

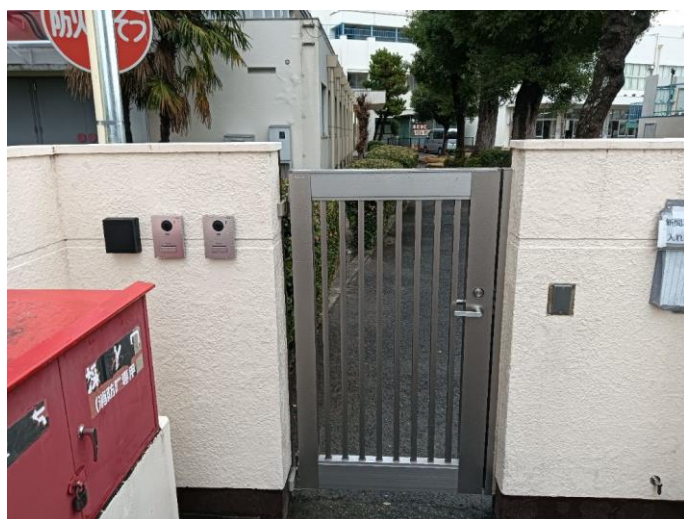
★の内容は 79 頁に記載しています。

基本目標 10 地域全体で教育に取り組む体制づくり

②1 子どもの安全見守り活動の充実

事業（取組）名	安全対策事業【重点事業】	予算額（取組内容に係る予算）	115,710 千円（97,221 千円）	
担当課	教育政策課	決算額（取組内容に係る決算）	113,484 千円（43,949 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
児童生徒在校中の学校への不審者侵入件数		0 件	0 件	A
取組実績	・ 小学校、こども園の受付員を平日及び土曜日のほか、休日に実施される行事開催時にも配置した。 ・ 公用車での移動中における見守り活動、日本郵便(株)及び摂津警察署と連携したこどもの見守り活動を実施した。 ・ 小学校 7 校及び中学校 2 校の通用門のオートロック化工事を実施した。			
今後の取組	・ すべての小学校通用門のオートロック化改修工事を実施する。 ・ 受付員制度の見直しについて検討する。 ・ 引き続き、日本郵便(株)と摂津警察署と連携したこどもの見守り活動を実施する。 ・ 学校・家庭・地域が一体となった見守り体制の構築について検討する。			

[写真 1]（オートロック化した通用門）



基本目標 10 地域全体で教育に取り組む体制づくり

事業（取組）名	小中学校通学区域等事業	予算額（取組内容に係る予算）	27,156 千円（27,136 千円）	
担当課	教育政策課	決算額（取組内容に係る決算）	25,455 千円（25,444 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
通学路における改善要望があった項目のうち、改善可能箇所に対する措置完了率		100%	100%	A
取組実績	・通学路等交通安全プログラムに基づき、関係機関と協議を行い、通学路の危険箇所について、グリーン舗装や掲示板等の安全対策を行った。 ・市内 26 か所に交通専従員を配置し、登下校時の交通安全を確保するため、児童の見守り活動を行った。			
今後の取組	・引き続き関係課及び関係機関と連携し、危険個所の改善に取り組む。			

事業（取組）名	地域子ども安全安心事業	予算額（取組内容に係る予算）	375 千円（375 千円）	
担当課	生涯学習課	決算額（取組内容に係る決算）	345 千円（345 千円）	
指標		R7 目標値	R7 実績値	取組評価
子どもの安全見守りボランティアの登録者数		15 人	18 人	A
取組実績	・新小学 1 年生に交通安全対策の学童用傘を配布した。 ・見守りシステム未活用の小学校に、システムに関する情報提供を行った結果、鳥飼小学校で見守りシステム導入につながった。 ・8 月のこども 110 番月間に、市広報紙にて、こども 110 番の家について周知した。 ・市内事業者を訪問し、子どもの見守りボランティアの登録者募集について呼びかけを行った。 ■こども 110 番の家の登録件数：1,376 件（前年度比+3 件） ■子どもの見守りボランティア登録者数：18 人（前年度比+5 人）。 ・こども 110 番の家及び子どもの見守りボランティアの登録促進のため、企業への働きかけの方法について、市商工会と協議を行った。			
今後の取組	・引き続き、こども 110 番の家及び子どもの見守りボランティア登録制度について広報紙やホームページ等で、協力者募集の周知を行う。 ・市商工会と連携し、キャリア教育協力企業などの民間企業へ子どもの見守り協力への働きかけを進める。			

基本目標 10 地域全体で教育に取り組む体制づくり

学識経験者の意見・助言

評価観点	評価区分	備考
1. 評価指標の設定は適切か	B	
2. 取組評価は適切か	A	
3. 取組実績の内容は適切か	A	
4. 今後の取組は適切か	A	
評価できる点	学校運営協議会に教育委員会からも参加し、学校間の情報共有を図っているなど画期的な実践がなされている点が評価できる。	
課題として考えられる点	P. 73 と P. 74 の指標の内容が正しく記述されていないのでわからない点と、おそらく同じ内容であるが、目標値が異なることへの説明が必要ではないか。 ⇒学識経験者からの意見を受け、P. 73 に補足説明を追記	
今後に向けた助言・提案	すこやかネットの形骸化や地域の見守り環境に対する低評価などの課題の解決に向けて、学校と地域が日常的に連携していく必要がある。児童生徒の地域活動や地域住民の学校での活動の場を設けるなど、安全に配慮しながら進めていくことが望まれる。	

摂津市が配置等している支援人材の一覧

名称	内容	配置数	掲載
国際理解教育社会人講師	児童生徒に他国・地域の言語や文化について、活動を通じて説明・紹介を行う。	9 人	P11
日本語指導講師	海外からの帰国児童生徒及び渡日児童生徒に対する適切な学校教育の機会の確保を図るために母語指導も含めて日本語指導を行う。	14 人	P11
学校読書活動推進支援員	児童の読書活動を推進させることを目的とし、学校図書館の環境整備や図書の推薦、教員の読書指導の支援等を行う。	10 人	P13・14
I C T 支援員	小中学校の教員に対して、タブレット型 PC の活用事例等や授業提案を行う	5 人	P17
教育指導嘱託員	経験の浅い教職員の授業、学級経営についての助言を行うため、市内各校への巡回指導を行う。	1 人	P20
学習サポーター	児童生徒の学力向上と学習習慣の定着のため、小中学校における学習活動の支援を行う。	81 人	P21
学校教育相談員	経験の浅い教職員の授業、学級経営、生活指導などについての助言を行うため、市内各校への巡回指導を行う。	2 人	P30
部活動指導員	部活動顧問として専門的な技術指導による生徒の技術向上と当該部活動の顧問教員の業務時間、精神的な負担軽減を行う。	9 人	P30
部活動補助員	当該部活動の顧問教員のサポート的役割として、生徒に対して専門的な技術指導を行う。	10 人	—
外国人英語指導助手 (A L T)	英語を母語とする外国人を中学校区に 1 名を通年派遣し、外国語活動や外国語の授業において学級担任や教科担当とのティームティーチングを行う。	6 人	P33
特別支援教育推進指導員	学校における個に応じた指導と支援を充実させるため、専門家が各校を巡回し、指導助言を行う。	1 人	P41
作業療法専門員	作業療法士の視点から、児童生徒の学びの場の選択や自立活動等について指導助言を行う。	1 人	P41
学校生活介助員	学校生活全般において、日常的に介助が必要な児童生徒に対して支援を行う。	10 人	—
スクールカウンセラー (S C)	児童とその保護者を対象に、発達相談や教育相談を行う。	7 人	P41・45
心理相談員	児童生徒、保護者及び教職員からの教育や発達等に関する相談等を行う。(内 5 名は SC と兼任)	11 人	P44・48
進路選択相談員	高等学校、専門学校、大学等への進学に際して、経済的理由等により進学または就学を行うことが困難な生徒及びその保護者に対して相談、支援を行う。	1 人	P44
教育支援嘱託員	教育支援ルーム (パル・アミ・メイト) に通う不登校の児童生徒を対象に、学習指導や社会的自立のための支援を行う。	2 人	P44
スクールソーシャル ワーカー (S S W)	不登校や問題行動等の課題を抱えた子どもに対して、福祉の視点を取り入れた支援方法を用いて課題解決を行う。	6 人	P45
さわやかフレンド	不登校の児童生徒に対して、学生・大学院生による有償ボランティアが話し相手や遊び相手、学習補助を行う。	27 人	P47
学校等広報活動支援員	小中学校等 (こども園、図書館など) の特色ある取組、教育委員会の各事業の活動などを取材し、摂津市教育委員会の YouTube チャンネル等で発信する。	1 人	P75